

第22回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 議事次第

日 時： 2021（令和3）年7月5日（月） 15：00～17：00

場 所： オンライン

出席者： 構成員名簿参照（委員長： 国立情報学研究所 喜連川 優 所長）

議 事：

トピック・レクチャー

『研究データポリシー策定に至る検討体制（組織）について—名古屋大学の場合—』
国立情報学研究所 学術基盤推進部次長 竹谷喜美江氏

1. 前回議事要旨について
2. 図書館システム・ネットワーク運営協会（仮称）の設立について（審議）
3. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告）
4. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告）
5. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について（報告）
6. 国立情報学研究所 学術コンテンツ事業について（報告）
7. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について（報告）

配付資料：

出席者名簿

1. 第21回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
2. 図書館システム・ネットワーク運営協会（仮称）の設立について
- 2参考.『図書館システム・ネットワーク運営協会（仮称）の設立について』検討経緯
これからの学術情報システム構築検討委員会からの提案と報告
3. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
4. 2021年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
5. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告（2021年3月～6月）
6. 国立情報学研究所の学術コンテンツ事業について
7. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

参考資料：

1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制
3. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

2021 年 7 月 5 日

第 22 回 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
出席者名簿

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	館長	坂井 修一
	事務部長	木下 聡
	総務課長	[陪席] 久保田 壮活
	情報管理課長	[陪席] 金藤 伴成
筑波大学附属図書館	館長	池田 潤
	学術情報部長	熊渕 智行
横浜市立大学 学術情報センター	学術情報センター長	石川 義弘
	学術情報担当係長	[陪席] 石井 直美
		[陪席] 松尾 しおり
		[陪席] 白方 知恵子
大阪市立大学 学術情報総合センター	所長	山崎 孝史
	学術情報課長	富澤 信介
	図書情報担当課長	[陪席] 伊賀 由紀子
早稲田大学図書館	館長	ローリー ゲイ
	事務部長	本木 正人
	総務課長	[陪席] 笹渕 洋子
慶應義塾大学 メディアセンター本部	所長	須田 伸一
	事務長	松本 和子
	課長	[陪席] 関口 素子

【国立情報学研究所】

所長	喜連川 優
副所長	漆谷 重雄
学術基盤推進部長	合田 憲人
学術基盤推進部次長	竹谷喜美江
総務部長	[陪席] 西島 学
学術基盤推進部学術基盤課長	[陪席] 佐藤 秀
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席] 吉田 幸苗
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席] 平田 義郎

【大学図書館コンソーシアム連合】

関西大学図書館 事務長、 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長	[陪席] 濱生 快彦
--	--------------

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

中央大学文学部教授、 これからの学術情報システム構築検討委員会委員長	[陪席] 小山 憲司
---------------------------------------	--------------

【オープンアクセスリポジトリ推進協会】

東京大学附属図書館事務部長、 オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会 委員長	[陪席] 木下 聡
オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会 事務局	[陪席] 安原 通代

【文部科学省】

研究振興局参事官（情報担当）付 参事官補佐	[陪席] 土井 大輔
研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室 大学図書館係長	[陪席] 本多 竜二
研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室 大学図書館係員	[陪席] 安達 修介

【事務局（国公立大学図書館協力委員会）】

慶應義塾大学メディアセンター本部	[陪席] 加藤 諒
------------------	-------------

【事務局（国立情報学研究所）】

学術基盤推進部学術コンテンツ課 副課長	[陪席] 片岡 真
学術基盤推進部学術コンテンツ課 特任専門員	[陪席] 木村 優
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[陪席] 古橋 英枝
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[陪席] 服部 綾乃
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 阪口 幸治
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 浅野 秀明
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 村上 遥
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究データ基盤整備チーム 係長	[陪席] 林 豊

第 21 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

議事要旨

1. 日時：2021 年 2 月 22 日（月）15:00～16:55
2. 場所：オンライン
3. 出席者：

（委員館）

喜連川所長，漆谷副所長，合田学術基盤推進部長，木下学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），熊野館長，江川事務部長（以上，東京大学附属図書館），
【代理】船山学術情報部情報企画課係長（以上，筑波大学附属図書館），石川学術情報センター長，河西学術情報課長（以上，横浜市立大学学術情報センター），山崎所長，富澤学術情報課長（以上，大阪市立大学学術情報総合センター），ローリー館長，本木事務部長（以上，早稲田大学図書館），須田所長，松本事務長（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部）

（陪席）

細川総務課長・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長（東北大学附属図書館），小山教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長（中央大学），飯野専門員・これからの学術情報システム構築検討委員会委員（佛教大学図書館），安原主任・オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会事務局（国立情報学研究所図書館連携・協力室），三宅学術基盤整備室長，土井参事官補佐，麻沼学術基盤整備室大学図書館係長，安達学術基盤整備室大学図書館係員，若狭学術基盤整備室オープンサイエンス振興係係員（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），森総務課長，久保田情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），石井学術情報担当係長（横浜市立大学学術情報センター），伊賀学術情報課長代理（大阪市立大学学術情報総合センター），笹渕総務課長（早稲田大学図書館），関口課長，加藤（以上，慶應義塾大学メディアセンター本部），溝口総務部長，佐藤学術基盤課長，小野学術コンテンツ課長，平田図書館連携・協力室長，片岡学術コンテンツ課副課長，古橋学術コンテンツ課支援チーム係長，服部学術コンテンツ課支援チーム係長，阪口学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，村上学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，新妻学術コンテンツ課研究データ基盤整備チーム係長，林学術コンテンツ課研究データ基盤整備チーム係長（以上，国立情報学研究所）

4. トピックレクチャー

議事に先立ち，佛教大学の飯野専門員より，これからの学術情報共有プラットフォーム

に係る講演があり、以下の意見交換があった。

- 出版社との「共生」というキーワードが出てきた。共生は可能だと考えているか。
 - ODI という機能はアメリカではうまく機能している。それと同じことが日本でも実現可能だと考えている。
 - 政府ではプラットフォーム規制について議論されている。この議論は、そもそも共生できていないから起きているのではないか。
 - 本講演で話題にするウェブスケール・ディスカバリ・サービスとは、図書館向けに提供されているサービスを指しており、Google 等ではない。このサービス自体が図書館と強い共生関係にあるもの。
 - Google の検索エンジンに組み込まれてしまう可能性があるのではないか。
 - 出版社によって、Google Scholar にデータ提供する場合もあれば、Deep Web に情報共有をするのをためらっている場合もある。
 - 例えば YouTube コンテンツの著作権対応は Google のアルゴリズムによって自動処理されている。こういった巨大プラットフォームに近いうちに飲み込まれていくのではないか。
 - ハゲタカ雑誌やハゲタカ図書といった存在もあり、Web 上に出回っている情報をただ集めればよいということではなく、どういった書誌データを利用者に提供すべきか、従来、選書と言われる図書館員が果たしてきた取捨選択機能が必要になっている。この延長線上で、ウェブスケール・ディスカバリが残っていく可能性があるのではないかと思う。
 - Web サービスは動きが速い。投資対効果として、利益が出る頃には古くなっていた、ということがないように、考慮する必要がある。
- 電子コンテンツの場合はチャプター単位での購入が進んでいるのか。
 - 必要な部分のみの購入や必要な部分に対する数日間のアクセス権の購入、といった契約も新たに発生しており、ライセンス情報としてちゃんと把握できていなければいけない、という事情がある。
 - 例えば Apple が権利処理を一括して実施した、iTunes の図書館版のようなものはないのか。
 - Reprints Desk といったような、個人向けに、権利処理された論文 1 点ずつを販売するサービスもある。
 - Amazon や Google は対 C[ustomer]だけのサービスで、対 C の方が対 B[usiness]よりも圧倒的にメリットが大きい。そういった面から、学生を対 C だと想定した場合の図書館のモデルについて検討する必要もあるかもしれない。
 - 海外では学生が所属機関以外の図書館と直接やり取りをする、といった事例もある。日本でもそういった考え方があってよいし、必要になってくる。

- コロナ禍においては、図書館は積極的な活動が難しかった。日本がデジタルコンテンツを作ってこなかったことも影響している。この状況がこの先しばらくは継続することを前提に、図書館だけでなく、学術情報流通全体での将来図を描いていただきたい。
- 文系と理系では電子情報に対する依存度が異なる。理系はほぼ 99%電子に依存する現状だが、図書館職員は文系が多く、ICT 技術やデータ解析は苦手な印象である。時代のニーズに即応した人材育成をどのように進めるのか。
 - データサイエンティストの育成は重要課題であり、司書育成のカリキュラムも変えていく必要がある。すでに勤務している職員については、コミュニティ内で技術や知識の共有を進めて養成していく必要がある。
 - 人材育成には非常に時間がかかる。使えるツールを大学間で横展開するしか方法はないのではないかと考えている。

5. 議事：

(報告事項)

(1) 前回議事要旨について

国立情報学研究所 (以下 NII)・喜連川委員長より、前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

(2) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の活動について

NII・平田室長より、資料 2 に基づいて報告があり、以下のような意見交換があった。

- 理系の場合には電子ジャーナルの予算が研究を左右するという切実な背景がある。図書館予算が増加しない状況では、ジャーナル費が上がるとどれを切るのか、という選択にならざるを得ない。来年以降も引き続き JUSTICE の価格交渉に期待したい。
- JUSTICE の会員館調査によって、ジャーナル問題検討委員会で話題に出たような、細かい粒度のデータを集められるようになっているのか。
 - 少しずつ調査の方法は変えているが、例年と同等レベルのデータを集めている。委員会ではせっきくのデータなので会員館にもっとフィードバックするように、ということだった。そのようにしていきたい。
- 最終的な契約が各館に任されている、という現状では、しっかりと各館の情報を集める必要がある。APC 等、図書館だけでは集められない情報収集も重要である。
 - 文部科学省・JUSTICE・図書館が一丸になって取り組む必要がある。

(3) これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について

中央大学・小山教授より、資料 3 に基づいて報告があり、以下のような意見交換があった。

- インフラを立派にしても使用できる人間がいないと意味がない。日本の学術情報流通の世界が欧米を凌駕するには、人材育成をどうすべきか考えていただきたい。
 - 人材育成もミッションとして掲げている。決して多くない図書館員のリソースの効率的な再配分についても検討していきたい。

(4) オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)の活動について(報告)

東京大学・江川事務部長より、資料4に基づいて報告があった。

(5) 国立情報学研究所の学術コンテンツ事業について(報告)

NII・小野課長より、資料5に基づいて報告があった。

(6) 国立情報学研究所 教育研修事業について(報告)

NII・小野課長より、資料6に基づいて報告があった。

(7) 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について(報告)

慶應義塾大学・須田メディアセンター所長より、資料7に基づいて報告があった。

(8) 『大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書』の更新について(審議)

NII・木下次長より、資料8に基づいて提案があり、慶應義塾大学・須田メディアセンター所長からも国公立大学図書館協力委員会としても更新を要望するとのコメントがあり、審議の結果、更新することが確定した。

(9) 会議資料等の国立情報学研究所機関リポジトリ(仮称)への登録について(報告)

NII・小野課長より、資料9に基づいて報告があり、承認された。

(10) その他

以下の情報提供があった。

- NIIの千葉分館について、東京大学の柏キャンパス内に移動し、東京大学の情報基盤センターと合築した。3月10日に合同の開所式を行う予定であり、オンラインセミナーも実施されるので、お時間があればご参加いただきたい。
- 今年度はオンライン形式でのセミナーが多数開催されたが、この形式は以降も標準になると思う。NIIでは、ネットワークを用いたバーチャルイベントを気軽に開催できる「サイバー大講堂」環境を全国の教育研究機関に提供している。適宜ご活用いただきたい。

以 上

2021 年 7 月 5 日
これからの学術情報システム
構築検討委員会

図書館システム・ネットワーク運営協会（仮称）の設立について

1. 趣旨

学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」（1980 年）を受け、総合目録データベースの形成と図書館間相互利用を目的とする「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）」の運用が開始されたのは、1985（昭和 60）年のことである。以来、本サービスは、国内はもとより、海外の研究機関をも含む図書館業務を支える基盤として成長し、定着してきた。

他方、今日までに学術情報流通を取り巻く環境は大きく変化してきている。特に、電子ジャーナル等の電子情報資源の普及は、学術情報の流通・管理のあり方に大きな変革を求めている。また、オープンサイエンスやオンライン授業の進展で明らかなように、研究者や学生の情報利用、あるいは研究・教育のプロセスがますます電子的手段を前提とするものになっている。このような変化の中、図書館は紙か電子かの二者択一ではなく、両方を扱う必要があることに加え、新たな役割の実現に向けて人的資源の再配置や、業務の一層の効率化を迫られている。

この変化に対応するため、これからの学術情報システム構築検討委員会（以下「これから委員会」）は、印刷体のほか電子情報資源にも対応できる、現在の目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）を継承した共同利用システムと各大学図書館等の図書館システムを有機的に結合させた国レベルでの学術情報システム基盤の検討を進めてきた。これから委員会は、この基盤を図書館システム・ネットワークと称し、これを大学図書館等と国立情報学研究所とが連携、協力して円滑に運営するための新たな組織を設立することを提案する。

組織の名称は、図書館システム・ネットワーク運営協会（仮称）（以下、「協会」という。）とする。協会の役割は、次のとおりである。

- (1) 図書館システム・ネットワークを社会情勢に合わせて迅速かつ機動的に運営できる組織体制をつくること
- (2) 図書館システム・ネットワークを共同で管理、運用することで、単館では成し得ない課題を解決すること
- (3) 国内の学術情報システムの基盤構築および運用にあたりとともに、海外の学術情報システムとの連携の窓口となること
- (4) 様々な背景を持つ図書館が主体的に協会の運営に携わることで、図書館システム・

ネットワークのありようを多角的に検討し、システム面でも制度面でも分野や規模を超えた図書館間の連携を推進すること

(5)機関・組織の枠を超えて人材の交流および育成を図ること

協会の活動を通じて、大学図書館等に求められる役割を十全に果たす基盤づくりはもちろんのこと、学術情報流通の核となる基盤整備により、学術活動の発展に大きく資することも期待できる。

協会の構成機関は、図書館システム・ネットワーク内で運営される共同利用システムを整備し運営、利用する機関とする。また、協会にこの活動を推進する運営委員会を置き、これから委員会を改組して充てる。なお、協会の設立趣旨に賛同する機関・組織も本活動に参加できるよう、賛助会員を設定したい。

2. 協会の目的

協会は、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」に掲げられた事項の一つである「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」を推進するための組織として設置する。本協会は、大学図書館等と国立情報学研究所による協働組織として、国内外の関係する団体、コミュニティと連携し、国レベルでの学術情報システムの基盤を整備することで、学術情報の確保と発信の一層の強化を目指す。

本協会は、主として次の活動を行う。なお、活動内容は活動の進展や国内外の情勢変化を踏まえ、適宜見直しを行う。

(1) 図書館システム・ネットワークを運営し、我が国の学術情報基盤として教育研究に資する。

- ・ 各機関の図書館システムによる業務の効率化・高度化を支援し、図書館システムの共同調達、共同運用に係る情報共有と相互扶助を行う。
- ・ 共同利用システム（目録所在情報サービスを継承するもの）を共同運営し、国際的な標準やデータ互換の体制を維持、発展させる。

(2) 学習、教育、研究のデジタルトランスフォーメーションを含む学術情報流通を促進する。

- ・ メタデータを共有し流通する仕組みのさらなる充実を図る。
- ・ 国際的な連携を含めた統合的な学術情報資源の発見とアクセスの実現する。

(3) 図書館システム・ネットワークの運営に伴う人材の交流と育成を行う。

3. 構成機関

- (1) 図書館システム・ネットワーク利用機関（共同利用システムを利用する機関の参加を必須とする）
- (2) 国立情報学研究所
- (3) その他協会が認める機関

4. 運営

- (1) 協会の重要な意思決定は構成機関の参加する総会で行う。
- (2) 協会に運営委員会を置き、構成機関の代表により構成する。
- (3) 協会の運営のため、事務局を置く。

5. 運営経費

- (1) 協会の運営に必要な経費は会費をもって充てる。協会の発足後に検討を行い、会員間の合意により、会費制度を構築する。
- (2) 図書館システム・ネットワークの運営経費についても、原則、(1)と同様とする。

6. 設立スケジュール

- (1) これから委員会、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で審議（2021年6月～2022年2月頃）
- (2) これから委員会を準備委員会として設立準備総会、加入手続きを推進（2022年度上半期）
- (3) 設立、運営委員の選任、会則等の制定手続き、これから委員会を廃止（2022年度下半期）

2021 年 7 月 5 日

これからの学術情報システム

構築検討委員会

『図書館システム・ネットワーク運営協会（仮称）の設立について』検討経緯

これからの学術情報システム構築検討委員会（これから委員会）は、「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に、「電子情報資源を含む統合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的として 2012 年に設置された。

これから委員会は、2015 年に「これからの学術情報システムの在り方について」をまとめ、電子情報資源のデータ管理・共有のワークフローの検討および目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）の再構築（軽量化・合理化）に取り組んできた。更に、学術情報を取り巻く環境の変化を踏まえ、これから委員会は、2019 年に「在り方」を改訂し、現在の NACSIS-CAT/ILL の機能を維持しつつ、電子情報資源への対応等、より充実した機能を各機関が選択的に導入できるシステムの実現に向け、2022 年を目処とした進むべき方向性、次に取り組む課題、および検討体制を提示した。

この「在り方（2019）」に基づき、これから委員会では、統合的発見環境を可能とする新たな図書館システム・ネットワークを運営するための持続可能な枠組みおよびコスト負担等について検討してきた。検討結果の概要は次のとおりである。

- 2022 年以降に構築される「新たな図書館システム・ネットワーク」に対応したシステムは、従来の NACSIS-CAT/ILL の枠組みを維持しながら、より充実した機能を各参加機関が選択的に導入可能とするものである。これまで、冊子体の総合目録を作成し物理的な資料を相互利用することを主たる目的としてきた NACSIS-CAT/ILL は、その機能を残しつつも電子的資源を本格的に扱うフェーズに入り、学術情報流通を担う機関がシステムの機能向上について主体的に関わることで、研究者、学生のニーズに合致したよりよいサービスの提供を可能にする。また一方、「これから委員会」で行ったアンケートでは、「運用に係わる人材の確保」「運用の複雑化」などで 7 割以上が図書館システムに関する課題を抱えていることが明らかになったが、システムの再構築を契機にコミュニティを新たに構築し、相互の支援を強化して単館では対応できない課題を解決していくことも重要な方策と考えられる。
- これまでの国立情報学研究所が単独で目録所在情報システム（NACSIS-CAT/ILL）を維持してきた枠組みは、参加館の総意や選択を確認する仕組みが十分でないため、サービスの維持や、参加館の求めに応じたより充実した機能の追加が困難である。このため、図書館システム・ネットワークを安定した学術情報基盤として機能させるための新たな

な枠組みとして、大学図書館等と国立情報学研究所が共同で運営する共同体（コミュニティ）を構築する。これにより、各参加館が主体的・自律的にコミュニティへ参加し、総意・選択を確認する仕組みを実現する。

- 新たな枠組みを主体的・自律的に運営していくために必要な経費についてはコミュニティの構成機関が応分の負担を行うことも必要である。
- 事業の継続性と拡張性を考慮し、コミュニティの母体は、現在の NACSIS-CAT/ILL 参加館および国立情報学研究所とし、それに図書館システム・ネットワーク運営協会（仮称）の趣旨に賛同する機関を加えるのが適当である。
- 事業の継続性と拡張性を考慮し、コミュニティの運営組織として、2012 年から活動を続けてきたこれから委員会を改組し、発展的に解消するのが適当である。
- コミュニティの発足は、新たな図書館システム・ネットワークの構築が予定されている 2022 年とするのが適当である。

以上に基づき、新たな図書館システム・ネットワークの運営を行うコミュニティの設立を『図書館システム・ネットワーク運営協会（仮称）の設立について』のとおり提案する。

これまでの検討の流れ

2011（平成 23）年度	国立大学図書館協会（学術情報委員会 学術情報システム検討小委員会）から『電子環境下における今後の学術情報システムに向けて』 ¹ 、国立情報学研究所（学術コンテンツ運営・連携本部 図書館連携作業部会）から『電子的学術情報資源を中心とする新たな基盤構築に向けた構想』 ² が発行される ³ 。
2012（平成 24）年度	「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」（連携・協力推進会議）において、電子情報資源の普及は、学術情報共有の理念と総合目録データベース・図書館間相互利用の意義をも問い直すものであり、学術情報共有のシステムの・書誌的基盤として、新たな電子出版物総合目録データベースの整備が必要であるとの提案に基づき、「連携・協力推進会議」の下に「これからの学術情報システム構築検討委員会」（これから委員会）が設置され、検討を開始。
2014（平成 26）年度	国立情報学研究所から『2020 年目録所在情報サービス (NACSIS-

¹ <https://www.janul.jp/j/projects/si/gkjhoukoku201111.pdf>

² https://www.nii.ac.jp/content/archive/pdf/content_report_h23_with_glossary.pdf

³ https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2021-02/korekara_doc2_0.pdf

	CAT/ILL) 再考のための提議』があり、理念の再構築、事業モデルの見直し、システムの見直し、大学・大学図書館との連携の一層の緊密化が提議される。
2015（平成 27）年度	『これからの学術情報システムの在り方について』 ⁴ のとりまとめ。
2018（平成 30）年度	『NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（最終まとめ）』 ⁵ の策定と、『電子リソース管理システムの利用可能性の検証に係る最終報告』のとりまとめ ⁶ 。
2019（令和元）年度	『これからの学術情報システムの在り方について』を更新（「在り方 2019」） ⁷ 。
2020（令和 2）年度	『在り方 2019』に基づき、電子リソースデータ共有機能、メタデータフォーマット、デジタルアーカイブ対応及び統合的発見環境について検討を行い、図書館総合展 ⁸ 、学術情報基盤オープンフォーラム ⁹ 等で、2022 年に向けた学術情報システムの方向性について意見交換を実施。

用語集：

図書館システム・ネットワーク：

図書館がシステムを通じて相互に連携・協力を行うためのネットワーク。NACSIS-CAT/ILL を中心とした図書館システム・ネットワークでは、共同利用システムである NACSIS-CAT/ILL に、参加機関が運用する図書館システムが CATP プロトコルで接続して（一部 WebUIP、Z39.50）書誌情報及び所蔵情報を共有し、30 年以上にわたり印刷体を

⁴ https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2021-02/korekara_doc122.pdf

⁵ https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2021-02/korekara_doc20181019.pdf

⁶ https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2021-02/korekara_doc20170130.pdf

⁷ 「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2021-02/korekara_doc20190215_0.pdf

⁸ 「2022 年に向けた学術情報システムの持続と発展」
<https://www.nii.ac.jp/event/other/libraryfair/>

⁹ 「2022 年に向けた目録所在情報サービス再構築の具体的な取り組み」
https://www.nii.ac.jp/openforum/2020/day1_content1.html

主とした目録業務や相互利用業務を効率的に行ってきた。また、本文書では、新たな図書館システム・ネットワークとして、印刷体のほか電子情報資源にも対応する方向性や、各参加館の図書館業務システムを含む図書館システム・ネットワークの一部を共同調達・運用する可能性について提案している。

図書館システム：

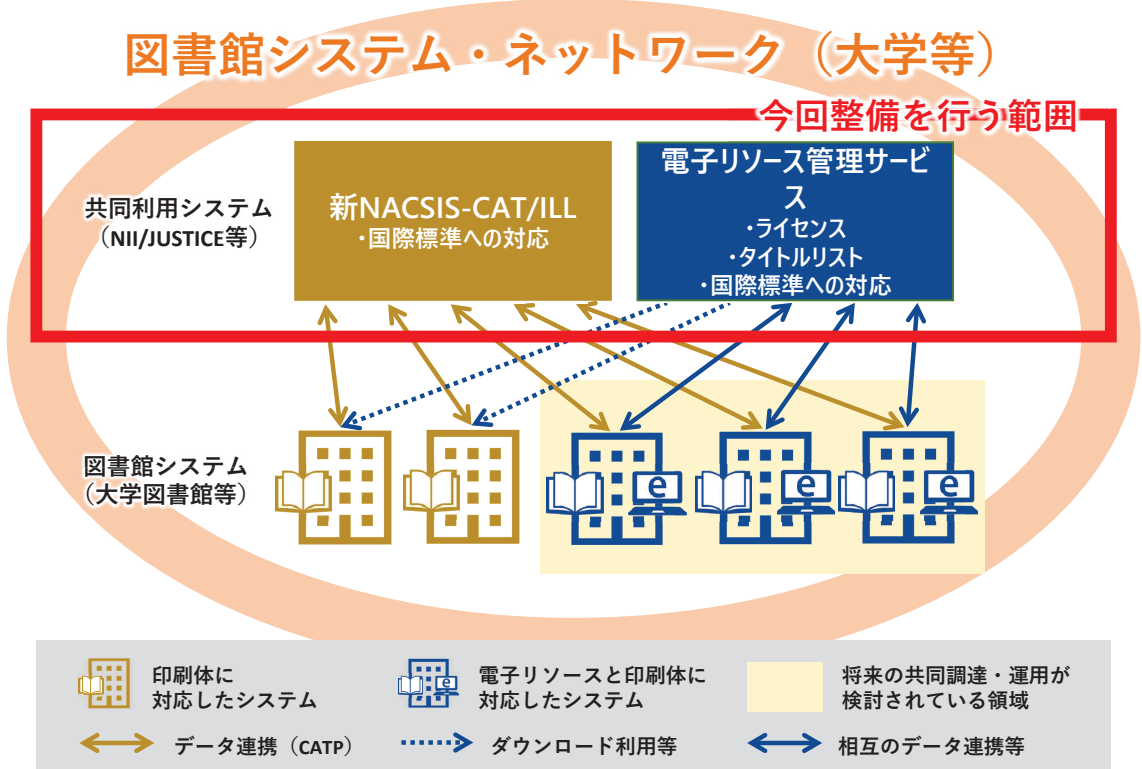
各機関が独自に運用するシステムのこと。NACSIS-CAT/ILL クライアントを中心とした図書館業務システムのほか、機関独自で運用する機関リポジトリ、デジタルアーカイブ、OPAC、リンクリゾルバ、ディスカバリーサービスなどもこれに該当する。

<「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」から改変>

これからの学術情報システム構築検討委員会からの提案と報告

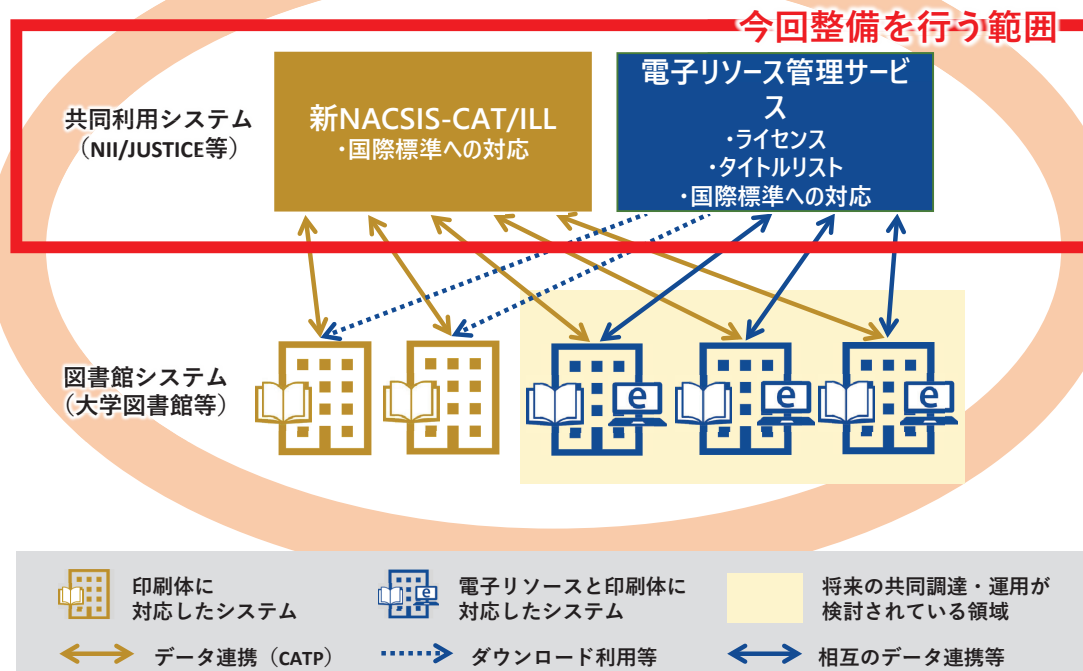
これからの学術情報システム構築検討委員会
小山憲司（中央大学）

大学図書館向け学術情報システムを36年ぶりに一新
学術資料のデジタル化に対応した目録所在情報サービスを2022年から順次運用開始



「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」

図書館システム・ネットワーク（大学等）

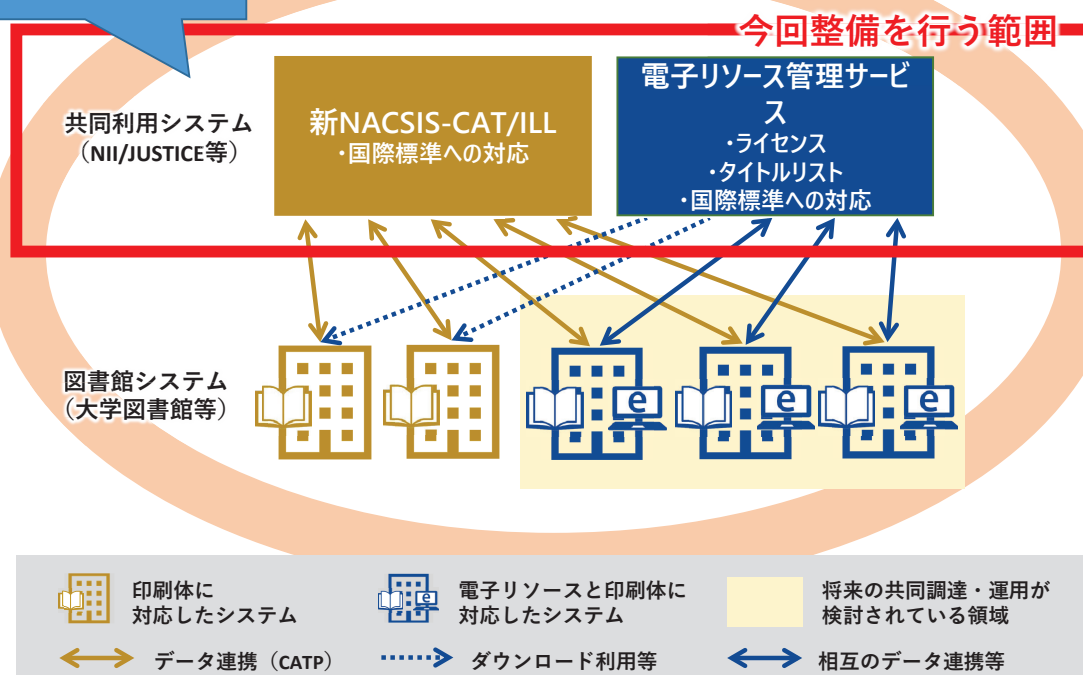


これからの学術情報システム構築検討委員会

「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」

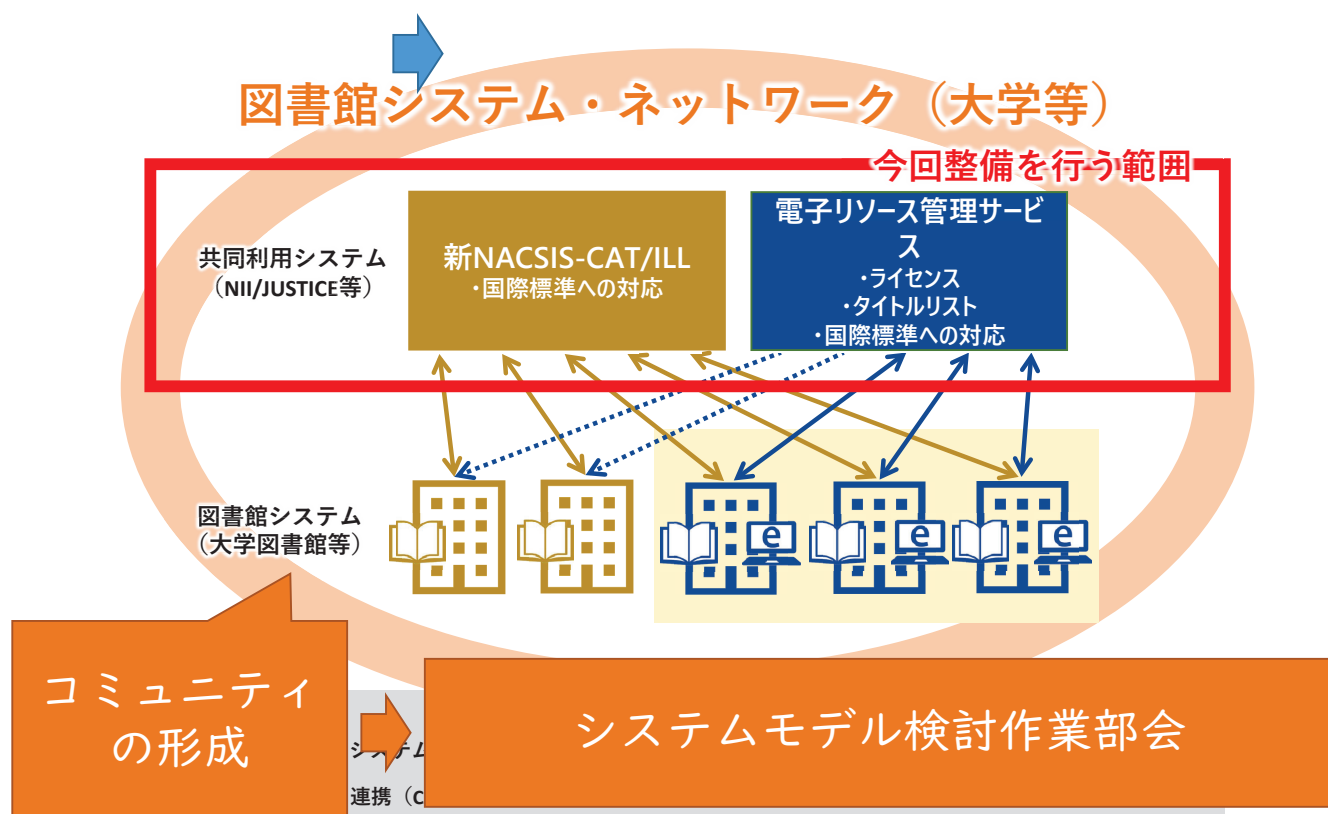
紙だけでなく、
電子も扱える
システムの構築

システムワークフロー検討作業部会



これからの学術情報システム構築検討委員会

「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」



これからの学術情報システム構築検討委員会

2021年度の活動計画

	活動内容
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ形成に向けた検討 中央システムを中心とした学術情報システムの課題の検討および実装 広報活動
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ形成に向けた案の策定 中央システムを中心とした学術情報システムの課題の検討および実装 広報活動

これからの学術情報システム構築検討委員会

従来の図書館システム・ネットワーク

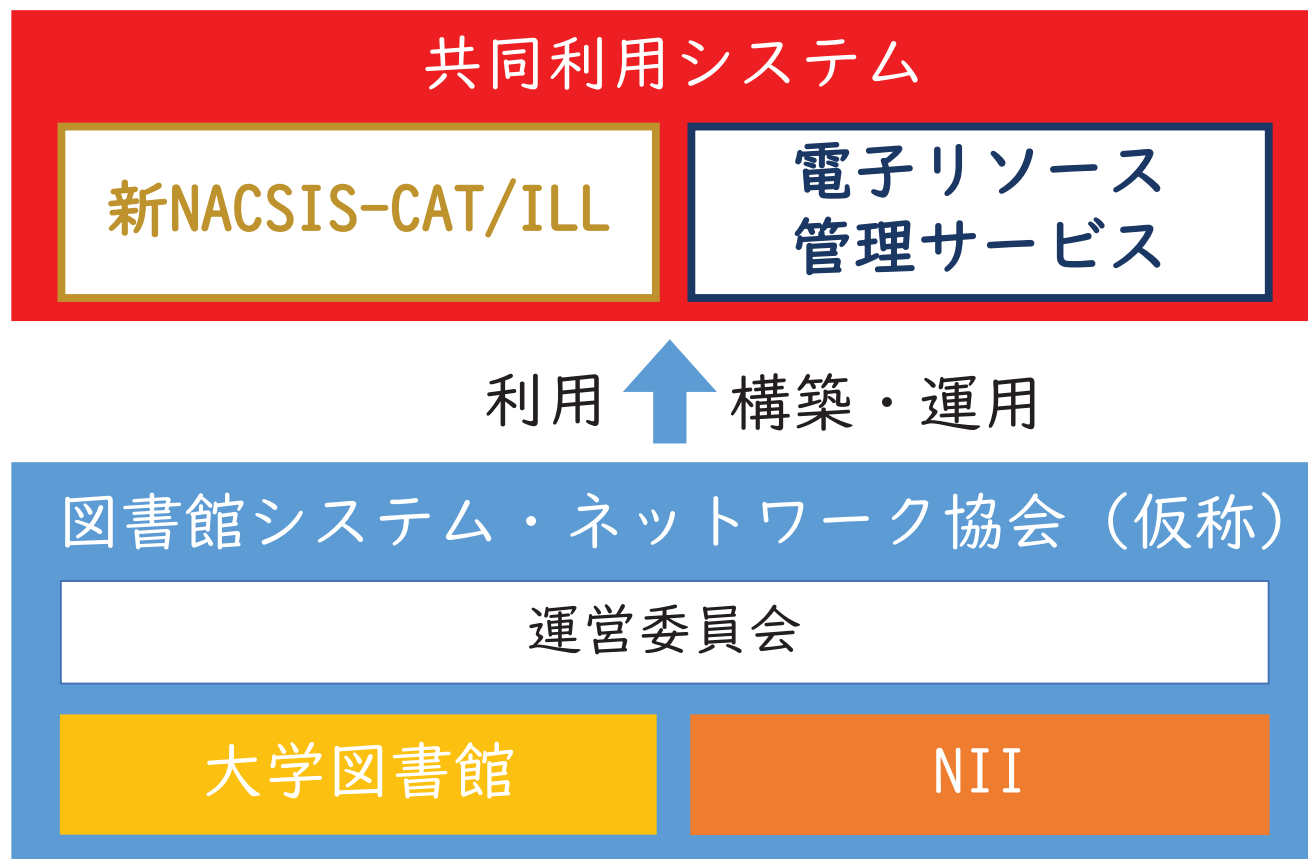


これからの学術情報システム構築検討委員会

- これまでの国立情報学研究所が単独で目録所在情報システム（NACSIS-CAT/ILL）を維持してきた枠組みは、参加館の総意や選択を確認する仕組みが十分でないため、サービスの維持や、参加館の求めに応じたより充実した機能の追加が困難である。このため、図書館システム・ネットワークを安定した学術情報基盤として機能させるための新たな枠組みとして、大学図書館等と国立情報学研究所が共同で運営する共同体（コミュニティ）を構築する。これにより、各参加館が主体的・自律的にコミュニティへ参加し、総意・選択を確認する仕組みを実現する。

これからの学術情報システム構築検討委員会

新たな図書館システム・ネットワーク



協会の役割

- (1) 図書館システム・ネットワークを社会情勢に合わせて迅速かつ機動的に運営できる組織体制をつくること
- (2) 図書館システム・ネットワークを共同で管理、運用することで、単館では成し得ない課題を解決すること
- (3) 国内の学術情報システムの基盤構築および運用にあたり、海外の学術情報システムとの連携の窓口となること
- (4) 様々な背景を持つ図書館が主体的に協会の運営に携わることで、図書館システム・ネットワークのありようを多角的に検討し、システム面でも制度面でも分野や規模を超えた図書館間の連携を推進すること
- (5) 機関・組織の枠を超えて人材の交流および育成を図ること

新たな図書館システム・ネットワーク

共同利用システム

新NACSIS-CAT/ILL

電子リソース
管理サービス

利用  構築・運用

図書館システム・ネットワーク協会（仮称）

運営委員会

大学図書館

NII

6. 設立スケジュール

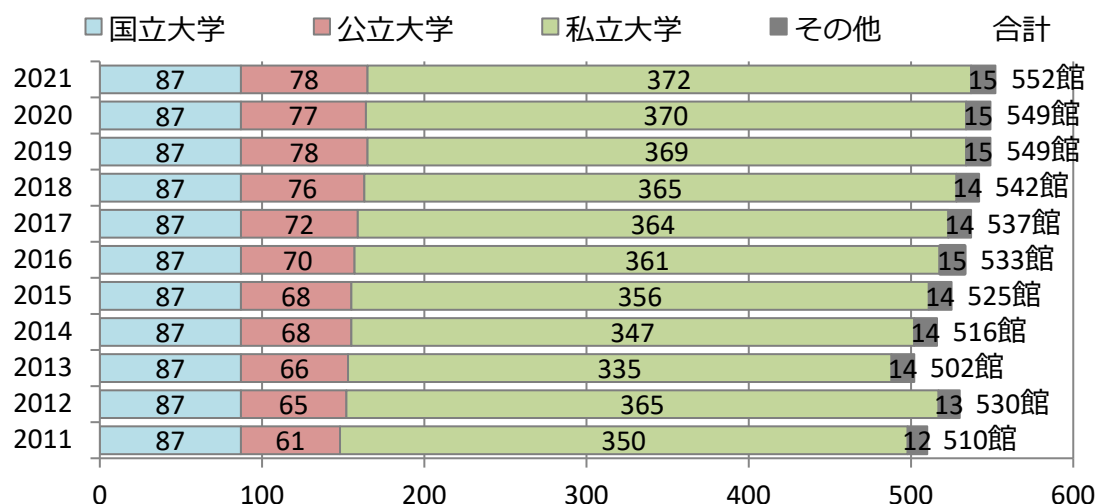
時期	活動内容
2021 年 6 月～ 2022 年 2 月頃	これから委員会、大学図書館と 国立情報学研究所との連携・協 力推進会議で審議
2022年度上半期	これから委員会を準備委員会と して設立準備総会、加入手続き を推進
2022年度下半期	設立、運営委員の選任、会則等 の制定手続き、これから委員会 を廃止

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告

1. 組織・体制

(1) 会員数 (国公立大学, その他(大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館))

・ 2021 年度増減: 加入 4, 脱退 1 (2021 年 6 月 22 日現在)



(2) 運営体制 (2021 年度委員等名簿 (項番 9) 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	15 名	(会員館から選出)
交渉作業部会	委員	32 名	(会員館から選出)
調査作業部会	協力員	7 名	(会員館から選出)
広報作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3 名	(会員館から出向)

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2021 年度 (6/22 現在)	2020 年度
交渉・協議対象	59 社 (海外 51, 国内 8)	60 社 (海外 51, 国内 9)
提案合意, 開示済	8 社 (海外 6, 国内 2) 14 提案・14 製品	56 社 (海外 48, 国内 8) 97 提案・159 製品
交渉回数	18 回	67 回

・ 交渉はオンラインで実施

2021 年 1 月～	2021 年度/2022 年契約向け提案の予備交渉開始
2021 年 4 月～	会員館への提案書開示(会員館限定ウェブページに掲載)
2021 年 9 月 8・9 日 (予定)	版元提案説明会@オンライン (出版社が会員館へ提案内容を直接説明)

(2) 契約状況調査

全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。

- ・ 2020 年度調査

- 調査期間：2020 年 5 月 11 日～7 月 31 日

	2020	2019	2018	2017	2016	2015
対象機関数	547 館	544 館	538 館	533 館	527 館	522 館
回答館数	538 館	540 館	535 館	529 館	525 館	520 館
回答率	98.4%	99.3%	99.4%	99.2%	99.6%	99.6%

- コロナ禍の影響を考慮して、調査期間を延長すると共に、期間内に回答できない会員館については、12 月末まで回答を受け付けることとした。
- 調査結果速報版を会員館限定ページに掲載（2020 年 10 月）
- 調査結果最終版を会員館限定ウェブページに掲載（2021 年 3 月）。
- 2011～2020 年度の推移を会員館限定ウェブページに掲載（2021 年 3 月）。

- ・ 2021 年度調査実施予定

- 調査期間：2021 年 5 月 10 日～6 月 30 日

(3) 版元提案説明会

JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。

- ・ 2020 年度開催

- 日程：2020 年 9 月 9 日（水）・10 日（木）
- 場所：オンライン開催

	2020	2019	2018	2017	2016	2015
会員館	234 館	201 館	189 館	194 館	196 館	191 館
	399 名	348 名	318 名	314 名	310 名	308 名
版元	13 社	28 社	30 社	34 社	34 社	33 社
	71 名	156 名	161 名	157 名	147 名	144 名

※ 2020 年度の参加者数は申し込み数である。

※ 2020 年度の版元数はオンラインミーティング開催版元数である。

- 例年は、全体説明会と個別相談ブースの設置を行っていたが、版元と会員館のオンラインミーティングの形態とした。併せて JUSTICE 会員館限定ウェブページに版元提案説明会特設ページを開設した。（特設ページ掲載版元数：23 社）
- 会員館の質問に作業部会委員が回答するヘルプデスクをオンラインミーティングの形態で同時開催した。
- 例年同時開催していた勉強会は実施を見送った

- ・ 2021 年度開催予定

- 日程：2021 年 9 月 8 日（水）・9 日（木）

- 場所：オンライン開催

(4) OA2020 への対応検討

学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブである“OA2020”の関心表明に、運営委員会委員長名で署名（2016 年 8 月）。「OA2020 対応検討チーム」を設置（2017 年度～）し、現行の購読モデルからオープンアクセスへの転換の可能性について検討を行い、「購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして：JUSTICE の OA2020 ロードマップ」を公開（2019 年 3 月）している。

- ・ 論文公表実態調査（2019 年度実施）の英文要約を掲載（2021 年 1 月）。
- ・ 論文公表実態調査（2020 年度実施）の報告書を掲載（2021 年 3 月）。

(5) COVID-19 への対応

- ・ COVID-19 に関する ICOLC 声明への支持を表明（2020 年 3 月）。
- ・ ICOLC 声明に沿った提案を出版社へ依頼。
- ・ 出版社から提供された COVID-19 への対応に関する情報をとりまとめて、会員館へ情報提供（2020 年 3 月～）。

(6) 電子書籍に関わる諸問題への対応検討

- ・ 国公立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会からの要請に応じて、電子書籍に関わる諸問題（改正著作権法第 35 条への対応や利用規約の条件等）への対応検討を開始。

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NII の協力を得ながら継続的に検討を行っている。

(2) 人文社会科学系電子コレクション

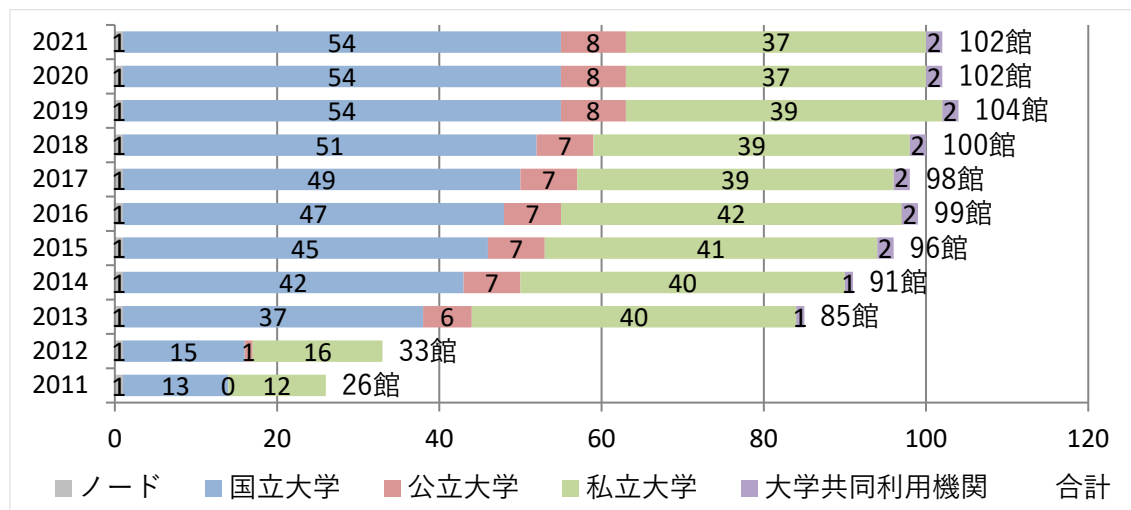
- ・ NII からの経費支援により、現在 2 種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
 - America's Historical Imprints Series I : Evans, 1639-1800（初期アメリカ刊行物資料集成）：12 大学（除くコンソーシアム提案成立前 4 大学。2021 年 4 月現在）
 - The Making of the Modern World Part III (MOMW III, 社会科学系学術図書)：48 大学（除くコンソーシアム成立前 4 大学。2021 年 4 月現在）

4. 電子リソースの管理システムの共同利用

これからの学術情報システム構築検討委員会 システムワークフロー検討作業部会における電子リソース管理業務の改善方策検討の一環として行っている、電子リソース管理システムの利用可能性の検証に協力している。

5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト“CLOCKSS”について、NIIと連携し国内参加館の拡大を図っている。



- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。
- ・ トリガーイベント（何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況）の発生に伴い、累計 64 ジャーナルが CLOCKSS によりオープンアクセスとして閲覧可能。

6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会・勉強会の開催

1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

- ・ 2020 年度開催

日 時	2020 年 7 月 3 日（金） 13:30～16:55
会 場	オンライン開催
内 容	第一部（講義） ・ 電子資料の有効利用のために－『電子資料契約実務必携』の活用－ 講師：田中千尋（横浜市立大，広報／交渉作業部会委員） 第二部（事例報告） 電子ジャーナル管理業務の継承について 講師：池尻亮子（千葉大，広報作業部会委員） モデレーター：田中千尋（横浜市立大，広報／交渉作業部会委員） 電子ジャーナルの購読中止と代替手段について 講師：西脇亜由子（明治大，広報／交渉作業部会委員） モデレーター：中村健（大阪市立大，広報／調査作業部会委員） OA モデルを加えた新タイプ契約について 講師：白石真之（大阪大，調査作業部会委員） モデレーター：水野琴海（横浜国立大，広報作業部会委員）
参加者	421 名（参加申込者 407 名，講師・運営担当 14 名）

※ 近畿地区（近畿大学）にて開催予定だったが、オンライン開催に変更

- ・ 2021 年度開催予定

日 時	2021 年 7 月 2 日 (金)
会 場	オンライン開催
内 容	<p>第一部（講義）</p> <p>電子資料の有効利用のために－『電子資料契約実務必携』の活用－ （2020 年度研修会の動画を放映後，質疑応答）</p> <p>第二部（事例報告）</p> <p>慶應義塾大学での電子ブックの導入について</p> <p>電子ジャーナルのオープンアクセス契約について</p> <p>電子ジャーナルに関する学内向け 説明資料：素材集」のレビューと活用方法</p>

2) 実務研修（NII 実務研修制度による，JUSTICE 事務局での OJT 研修）

- ・ 2020 年度応募なし
- ・ 2021 年度募集中

7. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌 “jusmine” の発行（JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載）

号	発行日	特集等
No.38	2020.5.26	JUSTICE 事務局のお仕事，2020 年度 JUSTICE 活動予定，JUSTICE ウェブサイトの例えばこんな使い方
No.39	2020.10.26	電子資料契約実務研修会報告，2020 年度版元提案説明会報告，便利なツール紹介
No.40	2021.3.22	Read & Publish 契約
No.41	2021.4.30	2020 年度臨時総会／総会開催報告，ほか

※ No.40 は「国立大学図書館協会学術資料整備委員会電子ジャーナル WG」の協力を得て発行

(2) 電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集

- ・ 電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集（2019 年 3 月掲載）の改訂版を会員館限定ウェブページに掲載（2021 年 3 月）。

(3) 電子資料契約実務必携

電子資料契約実務必携の利用統計関連個所の改訂を予定。

(4) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）会合

国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia : ICOLC）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に，会員館の職員を派遣し，海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
2020 春季 会合	2020.7.21-23	オンライン	北川正路（東京慈恵会医科大）運営委員会委員 平田義郎（東京大）事務局長 玉川恵理（近畿大）事務局長

2020 秋季 会合	2020.11.23-25	オンライン	北川正路（東京慈恵会医科大）運営委員会委員 大前梓（奈良教育大）作業部会委員 金子芙弥（九州大）作業部会委員 平田義郎（東京大）事務局長 玉川恵理（近畿大）事務局員 吉田ふゆみ（東北大）事務局員
2021 春季 会合	2021.4.19-21	オンライン	北川正路（東京慈恵会医科大）運営委員会委員 山形知実（北海道大）協力員 吉田ふゆみ（筑波大）会員館職員 平田義郎（東京大）事務局長 金子芙弥（九州大）事務局員 野中真美（宮崎大）事務局員
2021 秋季 会合	2021.11 予定	未定	未定

※ コロナ禍により，オンラインで開催されている。

2) OA2020 Update and Summit of Chief Negotiators

- ・ OA 出版モデルへの移行契約に関する交渉担当者の会合に参加

日程	開催地	派遣者
2020.12.14	オンライン	平田義郎（東京大）事務局長 吉田ふゆみ（東北大）事務局員

3) Global ESAC Workshop

- ・ OA 出版モデルへの移行契約に関する実務者向けワークショップに参加

回次	日程	開催地	派遣者
5 th	2020.12.16	オンライン	金藤伴成（富山大）作業部会委員 平田義郎（東京大）事務局長 吉田ふゆみ（東北大）事務局員

4) Berlin Open Access Conference

- ・ 学術雑誌の OA 化に関わる関係団体（研究者コミュニティ，研究助成団体，大学，大学図書館など）の代表者が参加する会議に参加を検討。

回次	日程	開催地	派遣者
15 th	2021.9.28-10.1 (予定)	オンライン	未定

(5) 関連外部団体が主催するイベント等への参加

日程	イベント名	参加内容
2020.9.16-17	私立大学図書館協会 2020 年度総会・研究 大会	オンライン開催となったため，ブース出展では なく，広報資料を総会ページに掲載

(6) 外部委員会等への参加

1) 科学技術・学術審議会 情報委員会 ジャーナル問題検討部会

- ・ ジャーナルによる研究成果の受発信に係る事項について検討する部会にオブザーバとして参加し、情報提供及び情報収集を行った。

任期	参加者
2020.4.20-2021.2.14	平田義郎（東京大）事務局長

8. 会議の開催

(1) 総会

- ・ 2020 年度臨時総会

日 時	2020 年 12 月 7 日～14 日（質問・意見受付） 2020 年 12 月 23 日～2021 年 1 月 12 日（ウェブ審議）
会 場	ウェブ審議
議 事	審議事項：2020 年度大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)予算について
審 議 結 果	回答館数：424 館 承認館数：422 館

- ・ 2020 年度通常総会

日 時	2021 年 3 月 5 日午後（オンライン会議） 2021 年 3 月 8 日～15 日（ウェブ審議）
会 場	オンライン会議及びウェブ審議
議 事	報告事項：2020 年度の活動について 審議事項 1：2020 年度総会の取り扱いについて 審議事項 2：2020 年度の決算について 審議事項 3：2021 年度の活動について 審議事項 4：2021 年度の予算について 審議事項 5：2021 年度の会費規程の特例措置について 審議事項 6：2021 年度の運営委員会委員について
審 議 結 果	回答館数：441 館（うち、委任状受領館：270 館） 承認館数：（審議事項 1,2,4,5,6）441 館，（審議事項 3）440 館

- ・ 2021 年度通常総会（予定）

日 時	2022 年 3 月 4 日午後
会 場	一橋大学一橋講堂中会議場（東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター）

(2) 運営委員会

- ・ 2020 年度運営委員会

回次	開催日	主な議題
第 1 回	2020.6.18	2020 年度の活動体制，出版社交渉の状況，ほか
第 2 回	2020.11.20	2020 年度臨時総会について，出版社交渉の状況，ほか
第 3 回	2021.1.27	2020 年度総会の議事について，出版社交渉の状況，ほか

第 4 回	2021.3.16	2020 年度総会について, 2021 年度活動スケジュール, ほか
-------	-----------	------------------------------------

※ 2020 年度第 1 回はオンラインで開催

・ 2021 年度運営委員会

回次	開催日	主な議題
第 1 回	2021.6.8	2021 年度の活動体制, 関係団体等からの要請への対応検討, ほか

※ 2021 年度第 1 回はオンラインで開催

9. 2021 年度委員等名簿（2021 年 6 月 22 日現在）

(1) 運営委員会委員〔15 名〕

筑波大学学術情報部情報企画課長	成澤めぐみ	広報作業部会主査
東京大学附属図書館事務部長	木下 聡	
東京大学附属図書館情報管理課長	金藤 伴成	交渉作業部会主査
大阪大学附属図書館学術情報整備課長	井上 恵美	
広島大学学術・社会連携室図書館部図書学術情報企画グループリーダー	尾崎 文代	
九州大学附属図書館 e リソース課長	堀 優子	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	河西 徹	
大阪府立大学学術情報課係長	大前 富美	調査作業部会主査
慶應義塾大学メディアセンター本部リソースマネジメント担当課長	酒見 佳世	
東京慈恵会医科大学学術情報センター・課長	北川 正路	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務長	折戸 晶子	
早稲田大学理工学部図書館担当課長 兼 図書館調査役（電子資料担当）	竹澤 紀子	
関西大学図書館事務長	濱生 快彦	委員長
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	竹谷喜美江	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	事務局長

(2) 作業部会委員〔32 名〕

北海道大学	城 恭子	富山大学	伊藤 芳人	東京理科大学	阿南 尚人
東北大学	菅原 真紀	信州大学	小島 浩子	法政大学	井口 幸
筑波大学	吉川 千春	静岡大学	吉岡 文	明治大学	浅野 京子
千葉大学	宿谷みゆき	名古屋大学	大野 尚子	明治大学	西脇亜由子
東京大学	立原 ゆり	京都大学	田村 峻一	早稲田大学	岡本 諒子
東京大学	新見 槇子	大阪大学	吉田 弥生	同志社大学	谷澤 伽奈
東京学芸大学	木越 みち	九州大学	松石 健祐	立命館大学	藤井 潤二
東京工業大学	伊藤 志帆	横浜市立大学	山本 一騎	関西大学	大上 良樹
東京工業大学	中村 圭一	大阪市立大学	中村 健	関西学院大学	赤坂 亨
一橋大学	赤木真由子	慶應義塾大学	藤本 優子	近畿大学	玉川 恵理
横浜国立大学	久保いくこ	中央大学	佐藤 健士		

(3) 作業部会協力員〔7 名〕（氏名非公表 1 名）

北海道大学	山形 知実	東京大学	中山 昌也	国立情報学研究所	尾城 孝一
東北大学	細川 聖二	慶應義塾大学	田谷 祐子	国立情報学研究所	河合 将志

(4) 事務局職員〔3 名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	(東京大学) 再掲
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	金子 芙弥	(九州大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	野中 真美	(宮崎大学)

2021 年 7 月 5 日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2021 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・ 委員の構成：国公立大学図書館（8 名）、国立情報学研究所（2 名）、有識者（4 名）
- ・ 委員長：小山憲司（中央大学教授）

(2) 事務局

- ・ 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

(1) 委員会規程第 2 条

委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(2) 本年度のミッション

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、各作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（電子情報資源のデータの管理・共有および NACSIS-CAT/ILL の再構築）を越えて、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークシステムの構築を目指すための、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。課題としては、以下のとおりである。

(ア) 「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークモデル構築

(イ) 持続可能な運用体制の構築

(ウ) システムの共同調達・運用に向けた課題検討

3. 活動状況（2021 年 3 月～6 月）

(1) 図書館システムに関するアンケート集計報告の公開

2021 年 4 月 19 日に、図書館システムに関するアンケート集計報告を公開した。

https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2021-04/korekara_doc20210412_0.pdf

(2) イベント

(ア) 国立情報学研究所学術情報基盤オープンフォーラム 2021 (7 月 8 日) において、「次世代学術研究プラットフォームとこれからの学術情報システムの在り方」と題して、2022 年に実現されるシステムの概要と運用体制等について報告する予定である。

(イ) 第 23 回図書館総合展 (オンライン開催 : 11 月 1 日～11 月 30 日) において、「これからの学術情報システムの在り方」をテーマとしたフォーラムを開催する予定である。

4. 2021 年度委員等名簿（2021 年 7 月 5 日現在）

（1） これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	委員長
斎藤 未夏	東京大学附属図書館 情報サービス課長	
相原 雪乃	名古屋大学附属図書館事務部長（兼）情報推進部長	
瓜生 照久	九州大学 附属図書館 事務部長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
原 修	立教大学 図書館 事務部長	
竹澤 紀子	早稲田大学 理工学図書館 担当課長 兼 図書館調査役（電子資料担当）	
飯野 勝則	佛教大学 図書館 専門員	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	～2021年 5月末
大向 一輝	東京大学大学院 人文社会系研究科 准教授	
塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 准教授	
福島 幸宏	慶応義塾大学 人文社会学科 図書館・情報学系 図書館・情報学専攻 准教授	
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
片岡 真	国立情報学研究所学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長	

（2） システムモデル検討作業部会委員

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
相原 雪乃	名古屋大学附属図書館事務部長（兼）情報推進部長	主査
小野 亘	東京大学 教養学部等図書課長	
瓜生 照久	九州大学 附属図書館 事務部長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
片岡 真	国立情報学研究所学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長	

（3） システムワークフロー検討作業部会委員

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
飯野 勝則	佛教大学 図書館 専門員	主査
佐々木 翼	北海道大学 附属図書館 研究支援課 事務職員	

西川 奈緒	北海道大学附属図書館 管理課 雑誌受入担当 係員	
磯本 善男	千葉大学 附属図書館 利用支援企画課 利用支援企画グループ 専門職員	
佐々木智穂	千葉大学附属図書館 学術コンテンツ課 学術コンテンツグループ 専門職員	
田口 忠祐	東京大学 医学部・医学系研究科 図書情報チーム係長	
小川夏代子	東京大学 農学部・農学生命科学研究科 総務課 図書チーム情報サービス担当主任	
木下 直	東京海洋大学 学術情報課長	
上野 友稔	電気通信大学 学術国際部 学術情報課 情報受入係長	
野間口真裕	京都教育大学 研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ 主任	
瀧脇 有姫	広島大学 学術・社会連携室 図書館部 図書学術情報普及グループ主任	
林 賢紀	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 情報広報室 広報資料科 情報高度利用専門職	
江上 敏哲	国際日本文化研究センター 情報管理施設 資料課 資料利用係長	
川畑 卓也	奈良県立図書情報館 総務企画課総務企画係長	
塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 准教授	
福島 幸宏	慶應義塾大学 人文社会学科 図書館・情報学系 図書館・情報学専攻 准教授	
渡邊 隆弘	帝塚山学院大学 人間科学部 教授	
金子 芙弥	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室 (JUSTICE 事務局)	

以上

2021 年 7 月 5 日

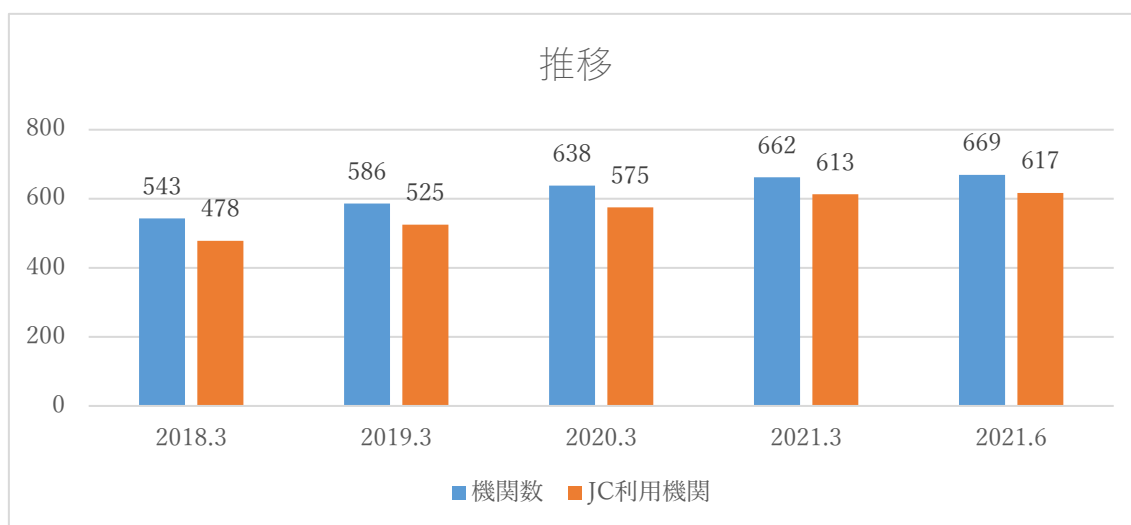
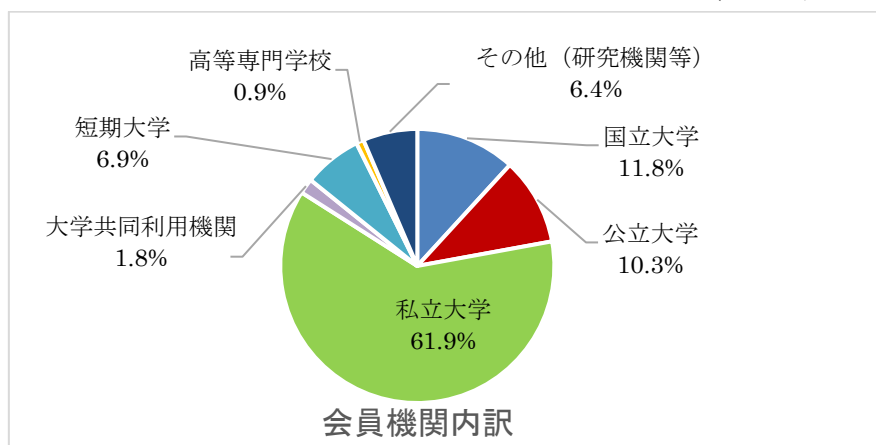
オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告（2021 年 3 月～6 月）

1. 組織・体制

(1) 会員機関状況

種 別	機 関 数	JC 利用会員数
国立大学	79	58
公立大学	69	65
私立大学	414	396
大学共同利用機関	12	11
短期大学	46	43
高等専門学校	6	6
その他（研究機関等）	43	38
合計	669	617

(2021 年 6 月 4 日現在)



(2) 運営体制

会長	立教大学 (2021 年 4 月 1 日～)
監事	電気通信大学, 奈良県立大学 (2020 年 7 月 1 日～2021 年 6 月 30 日) 電気通信大学, 群馬県立女子大学 (2021 年 7 月 1 日～2022 年 6 月 30 日)
運営委員	14 名 (会員機関選出)
作業部会員	48 名 (2021 年度会員機関選出)
事務局	3 名 (会員機関からの出向 1 名、JPCOAR 有期雇用 1 名、NII から支援 1 名)

2. 2021 年度活動計画

オープンアクセスリポジトリ戦略 2019～2021 年度の 5 つの戦略に基づき、年度活動計画を策定。<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/149>

★：2021 年度の重点項目

戦略 1. オープンサイエンスの推進に寄与するため、研究データの公開、流通に関する先導的な取組みを行う。担当：研究データ作業部会

- (1) 次期 JAIRO Cloud において研究データ公開を促進する活動を検討・実施する。
- ★ (2) 研究データの公開、流通促進を図るため、データベースレスキュープロジェクトを実施する。
- ★ (3) 大学 ICT 推進協議会研究データマネジメント部会 (AXIES-RDM 部会) と連携して、RDM 事例形成プロジェクトを実施する。
- ★ (4) これまで開発した研究データ管理に関する教材の利活用の拡大を図るとともに、次なる教材充実に向けて情報収集を進める。

戦略 2. オープンアクセスを推進する学術情報流通の基盤を整備し、コンテンツの流通、活用を促進する。担当：コンテンツ流通促進作業部会

- ★ (1) ワークフローを考慮したオープンアクセスインフラの機能検証を行う。
- (2) 著作権ポリシーのデータメンテナンスを継続し、データ活用の検討を行う。
- (3) JPCOAR スキーマの普及・維持管理を継続して実施するとともに、デジタルアーカイブ対応を検討する。
- (4) 識別子・ライセンスの調査結果に基づき、普及活動を実施する。
- ★ (5) 次期 JAIRO Cloud への移行に伴う参加機関の利用のサポートをする。

戦略3. オープンアクセスリポジトリを支えるコミュニティとしての機能を強化する。

担当：コミュニティ強化・支援作業部会

- ★（１）協会ウェブサイト（日/英）、Facebook、Twitter、情報誌CoCOAR での情報提供及び情報発信を行う。
- ★（２）メーリングリスト等を通じて次期JAIRO Cloud移行支援を始めとするJAIRO Cloud コミュニティのサポートを行う。
- ★（３）JPCOAR の活動成果普及、地域単位でのコミュニティ活性化をはかるため、図書館総合展のフォーラム開催及びオンラインを含む地域でのイベントプログラムを実施する。メーリングリスト等コミュニティツールを活用する。
- （４）会員機関のグッドプラクティスを情報誌やイベント（開催支援を含む）で取り上げて情報共有を図る。

戦略4. オープンアクセス、オープンサイエンスの推進に対応できる人材育成を行う。

担当：人材育成作業部会

- （１）研修の編成、内容について継続的に検討・評価を行う。
- （２）基礎研修：開催形態（リアルタイム講義とするか等）について再検討の上、オープンアクセス（機関リポジトリ運営を含む）に関する基礎的なオンライン研修を実施する。
- ★（３）専門研修：関連団体との協働により、学術情報流通に関する各種動向理解のためのオンラインセミナーを実施する。
- （４）専門研修：（状況に鑑み、必要があれば）次期 JAIRO Cloud の機能・設定・操作等に関するオンラインの情報共有機会を作る。

戦略5. 協会の活動基盤を強化し、JPCOAR のブランド力を高める。担当：運営委員会

- ★（１）作業部会間、運営委員会と各作業部会との連絡を密にし、協会の情報収集力、企画力の強化をはかる。
- ★（２）事務局員の確保を図り、継続的な事務局体制を整備する。
- （３）作業部会員の横断的な活動を組織化し、海外の動向調査等、若手、中堅職員のレベルアップを図り、人的活動基盤を強化する。
- （４）協会の活動及びその成果を広く発信し、国内外での認知度を向上させる。
- （５）COAR Annual Meeting及びCOAR Asia OA Meeting等に参加し、JPCOARのプレゼンスを高める。
- （６）国大図協オープンアクセス委員会、これからの学術情報システム構築検討委員会、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）及び学術情報流通推進委員会（SPARC Japan）との連携体制を強化し、文部科学省、内閣府等の政策の動き及びCOAR等の動きへの適切な対応を行う。

3. 会議等

(1) 総会

- ・2022年3月に通常総会（オンライン会議・投票）を開催予定。

(2) 運営委員会

- ・年3回の開催予定（第14回(6月4日)開催済み）

(3) 作業部会・タスクフォース

- ・必要に応じて、作業部会等の打合せを開催。

4. 活動状況（2021年3月～6月）

(1) 委員会活動等

回次	開催日	主な検討内容
2020年度 総会	(オンライン会議) 2021年3月17日 (議決権行使) 2021年3月2日 ～2021年3月17 日オンライン投 票、2021年3月 23日決議・承認	・2021年度会長、監事、運営委員会委員の選出 ・2021年度活動計画 ・2021年度予算 ・改正会費規程の2021年度特例措置について <u>全提出議案は可決承認</u>
運営委員会 (メール審 議)	2021年3月29日	「次期中期戦略タスクフォース設置に関する申合せ」 「次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース設置に関する申合せ」（決定）
2021年度 臨時総会	2021年4月26日	・2021年度 JPCOAR 監事及び JPCOAR 運営委員会 委員の選出について(審議)(承認)
2020年度 監事監査	2021年5月18日	・2020年度決算の監査実施
第14回運 営委員会	2021年6月4日	・2020年度決算案及び監査結果について ・JPCOAR 会長・監事・運営委員会・作業部会 (TF)・ 事務局の体制について ・「COAR community framework 検討タスクフォース 設置に関する申合せ」（決定） ・2021年度予算及び作業部会活動計画等について ・会費規程の検討について ・2021年度 JPCOAR 総会について
2021年度 臨時総会	2021年6月18日	・2020年度決算について（審議）（承認）

(2) 活動成果

- 1) CoCOAR 刊行 12 号 (2021 年 2 月)
<https://doi.org/10.34477/0000000610>
- 2) 調査報告書「機関リポジトリにおける識別子・ライセンスの付与状況」公開 (2021 年 3 月)
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/680>
- 3) 「データベースレスキューマニュアル」公開 (2021 年 4 月)
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/2000001>
- 4) 「2020 年度 RDM 教材作成プロジェクト報告書」公開 (2021 年 4 月)
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/2000002>

(3) 今後の予定

- 1) 基礎研修 (機関リポジトリ新任担当者研修相当) 及び専門研修の実施 (計画中)
- 2) 第 23 回図書館総合展 (オンライン開催) 出展 (計画中)
- 3) COAR Annual Meeting (2021 年 9 月 28 日-10 月 1 日) (オンライン開催) 参加
- 4) Asia OA Meeting 2021 (2021 年 10 月 25-27 日) (オンライン開催) 参加

5. オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会名簿

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職	委員長・主査
鶴澤 和往	北海道大学附属図書館研究支援課長	
木下 聡	東京大学附属図書館事務部長	運営委員会委員長 次期中期戦略タスクフォ ース主査
小野 亘	東京大学教養学部等図書課長	次期 JAIRO Cloud 移行タ スクフォース主査
高橋 菜奈子	東京学芸大学総務部学術情報課長	コンテンツ流通促進作業 部会主査
杉田 茂樹	京都大学附属図書館学術支援課長	人材育成作業部会主査
西岡 千文	京都大学附属図書館研究開発室助教	
尾崎 文代	広島大学学術・社会連携室図書館部 図書学術情報企画グループリーダー	コミュニティ強化・支援 作業部会主査
結城 憲司	九州大学附属図書館図書館企画課長	研究データ作業部会主査

古谷 陽	高知工科大学情報部長	
折戸 晶子	明治大学図書館総務事務長	
原 修	立教大学図書館事務部長	
川崎 安子	武庫川女子大学附属図書館次長	
林 正治	国立情報学研究所オープンサイエンス 基盤研究センター特任助教	
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	COAR community framework 検討タスク フォース主査

※2021 年 4 月 26 日の臨時総会審議にて承認。



国立情報学研究所

学術コンテンツ事業のご説明

国立情報学研究所

学術基盤推進部学術コンテンツ課

2021（令和3）年7月

お詫び

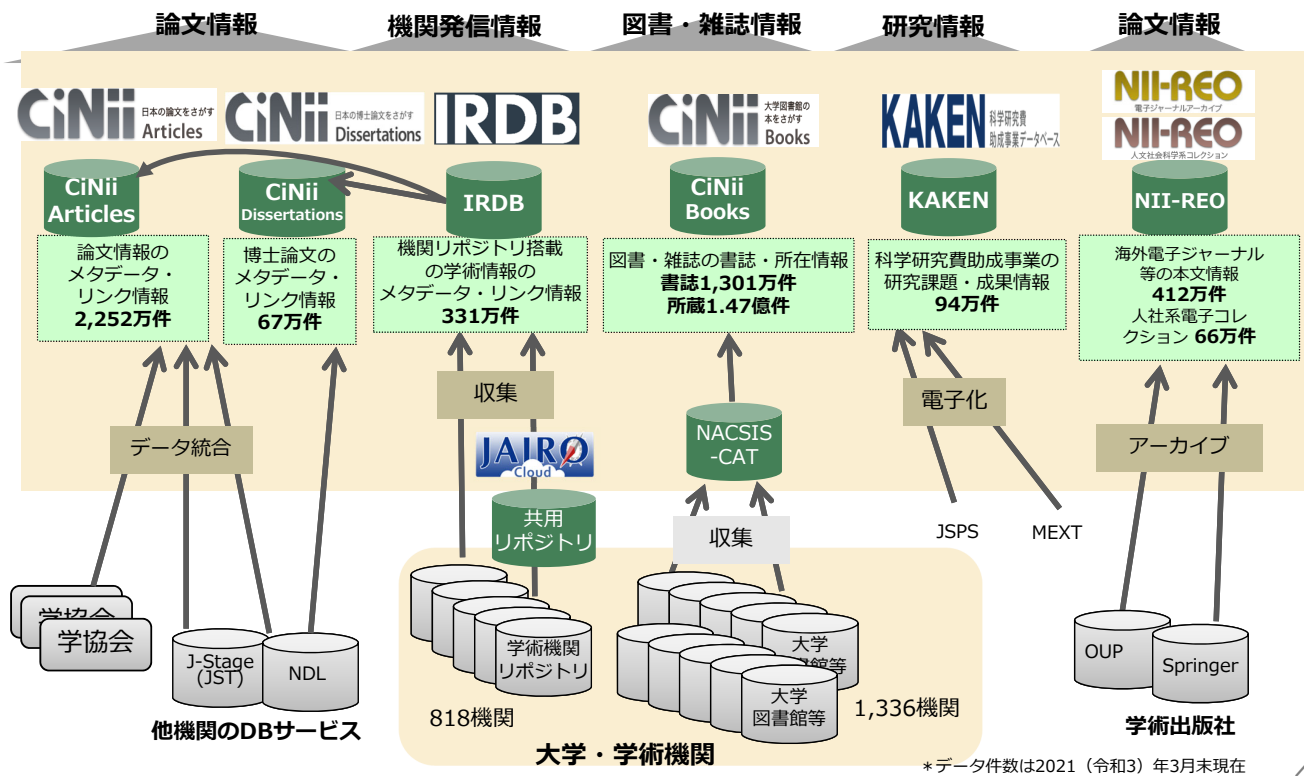
1. 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国立情報学研究所では、在宅勤務を含めた業務体制を実施しております。
2. 電話、FAXでの受付を停止させていただくなどご不便をおかけしております。
3. メールでのお問い合わせは通常どおり受け付けております。
4. 通常より時間を要することもあるかと思いますが、現在の状況を踏まえてご理解くださるようお願い申し上げます。

1. 学術コンテンツ事業の現在
2. 大学図書館との連携
3. これからの学術情報基盤

1. 学術コンテンツ事業の現在

- 1.1 学術コンテンツ事業の現状
- 1.2 目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILLほか)
- 1.3 学術情報ナビゲータ(データ検索基盤: CiNii)
- 1.4 機関リポジトリ(データ公開基盤: JAIRO Cloud)
- 1.5 研究課題統合検索(GRANTS)

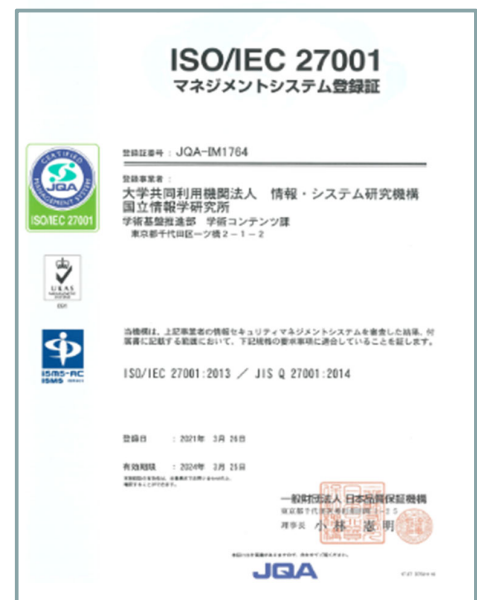
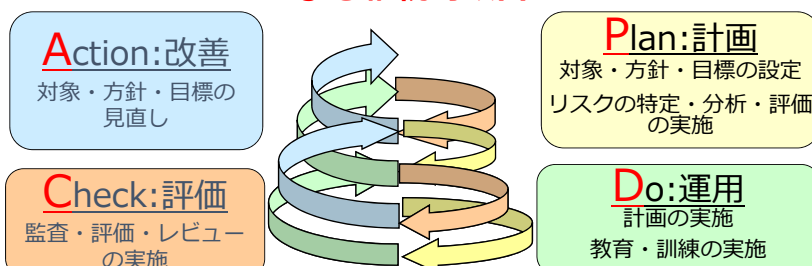
1.1 学術コンテンツ事業の現状



1.1 ISMSの推進 : ISO/IEC 27001認証取得

- 学術基盤推進部学術コンテンツ課は、ISMS (Information Security Management System:情報セキュリティマネジメントシステム) に関する国際的なセキュリティ規格 (ISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014) の認証を取得した (2021年3月26日付け)。
- ISMSとは、組織における情報資産のセキュリティを管理するための仕組み。情報セキュリティ活動のPDCAサイクルを回し続けることで効果的に事業を推進、維持、継続的に改善。
- 適用範囲は、以下のとおり。
 - (1) 「学術情報公開・共有に関する業務」
 - (2) 「利用機関向けサービスの開発・運用・保守」

PDCAサイクルによる継続的改善



1.2 目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）

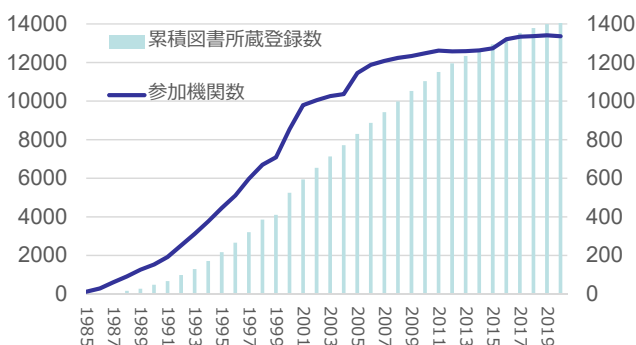
■ NACSIS-CAT（1985～）

- 国内の大学図書館等が所蔵する図書・雑誌情報を共同構築
- オンライン共同分担入力方式による目録システム
- 参加機関： 1,336機関
- 所蔵登録データ：図書： 1億4,191万件（約8,000件増／1日） 雑誌：463万件

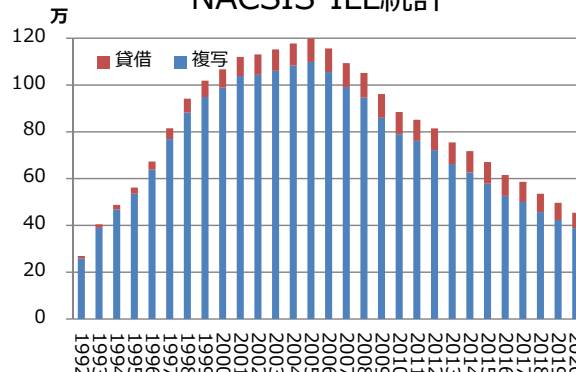
■ NACSIS-ILL（1992～）

- 目録システムで構築された総合目録データベースを活用した相互利用システム
- 参加機関：1,107機関
- 複写：40万件，貸借：7万件

CAT登録件数(万件) NACSIS-CAT統計 参加機関数



NACSIS-ILL統計



紙と電子の学術情報をシームレスに管理できる環境構築が課題

6

National Institute of Informatics **NII**

1.2 目録所在情報サービス：CAT2020（軽量化・合理化）

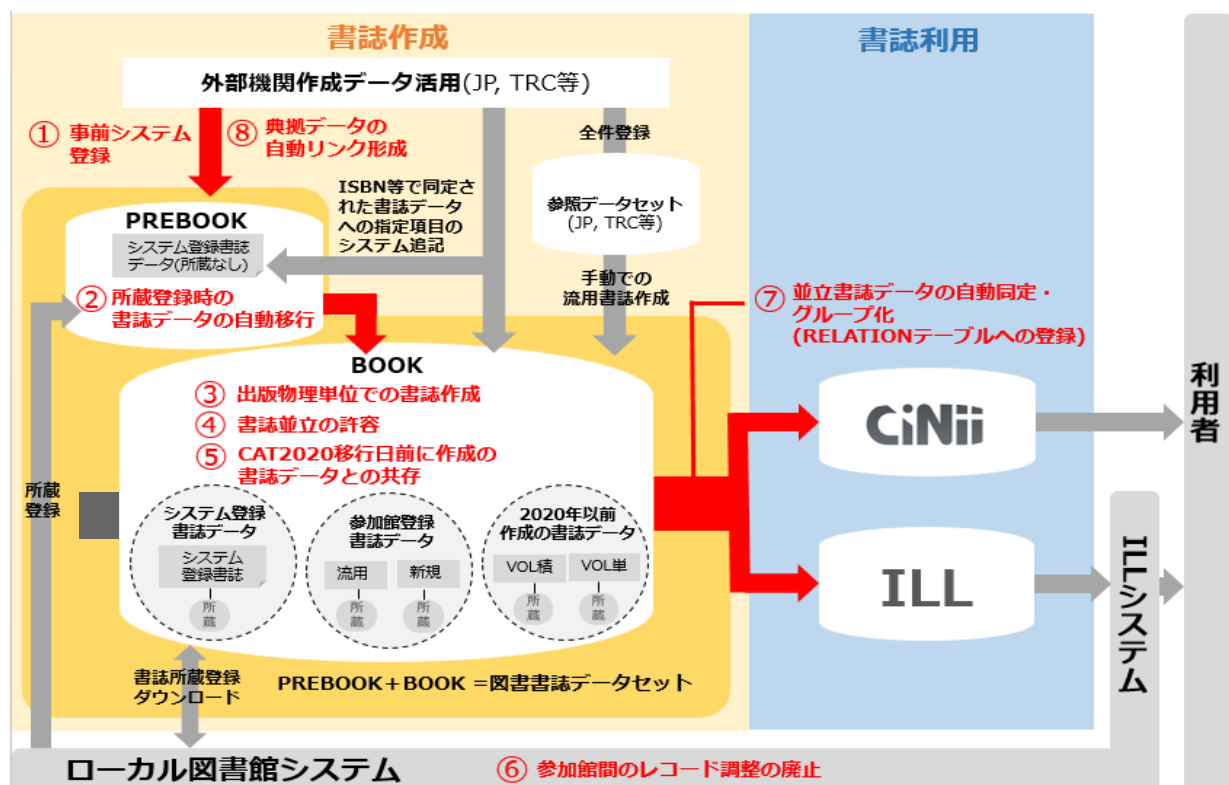
■ CAT2020運用開始（2020.8）

- 国立情報学研究所では、
「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議これからの学術情報システム構築検討委員会」において、2018年10月19日付けで承認された「**NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（最終まとめ）**」を受けて、2020年8月3日、NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化を行いました。（CAT2020）

7

National Institute of Informatics **NII**

1.2 目録所在情報サービス：CAT2020（主な変更点）



出典：NACSIS-CAT/ILLの再構築について（最終まとめ）

8

National Institute of Informatics NII

1.2 目録所在情報サービス：ERDB-JP

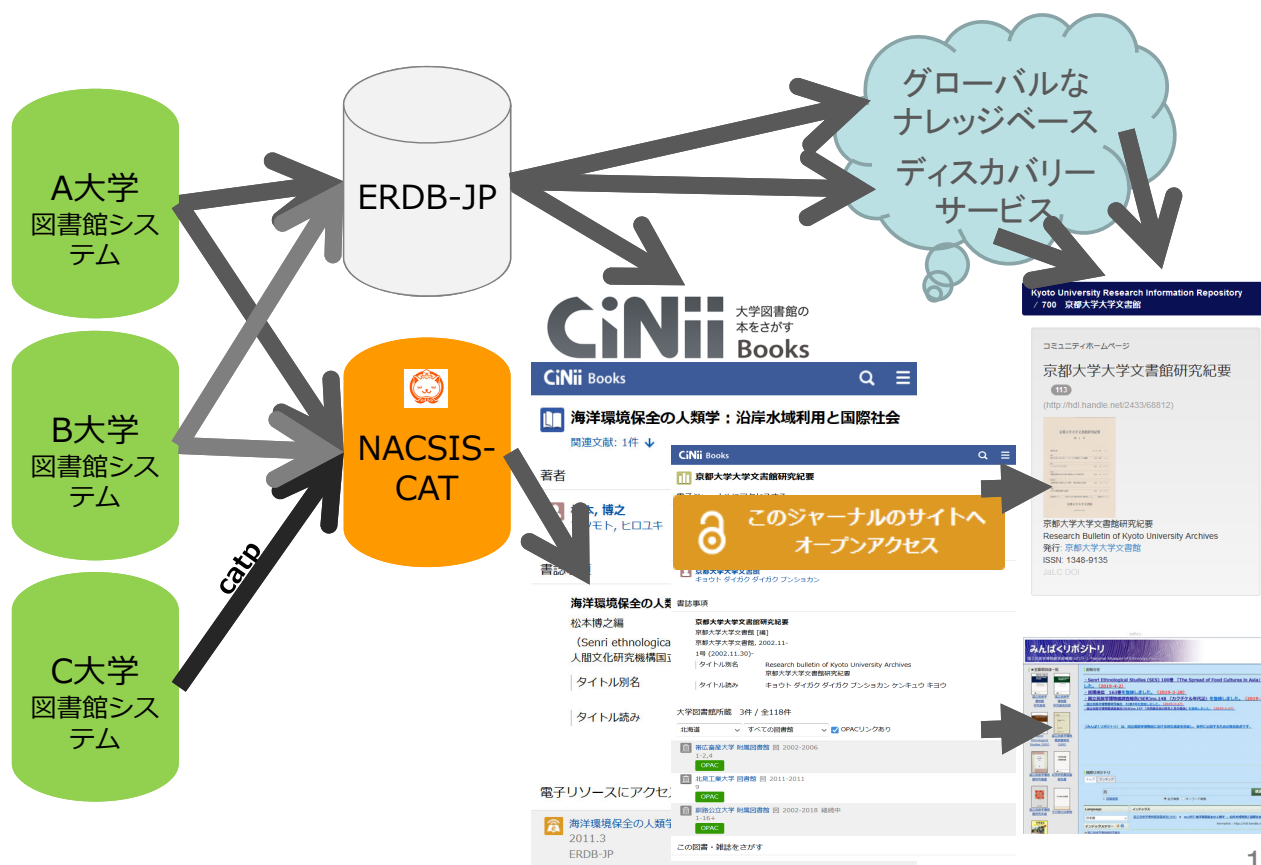
- 大学図書館、出版社、ナレッジベースベンダー等がパートナーとなってメンテナンスを行う、**日本で刊行された電子リソースのデータ共有サービス**
- 現在100機関以上のパートナーによって、約20,000件の電子リソースのデータが管理され、CC0 1.0 Universalのオープンなライセンスで公開
- 登録されたデータは年間数万回以上ダウンロードされ、CiNii Booksや商用ナレッジベース等を通じて、世界の検索サービスで活用



9

National Institute of Informatics NII

1.2 目録所在情報サービス：システムの関係図



1.2 目録所在情報サービス：次期への検討状況

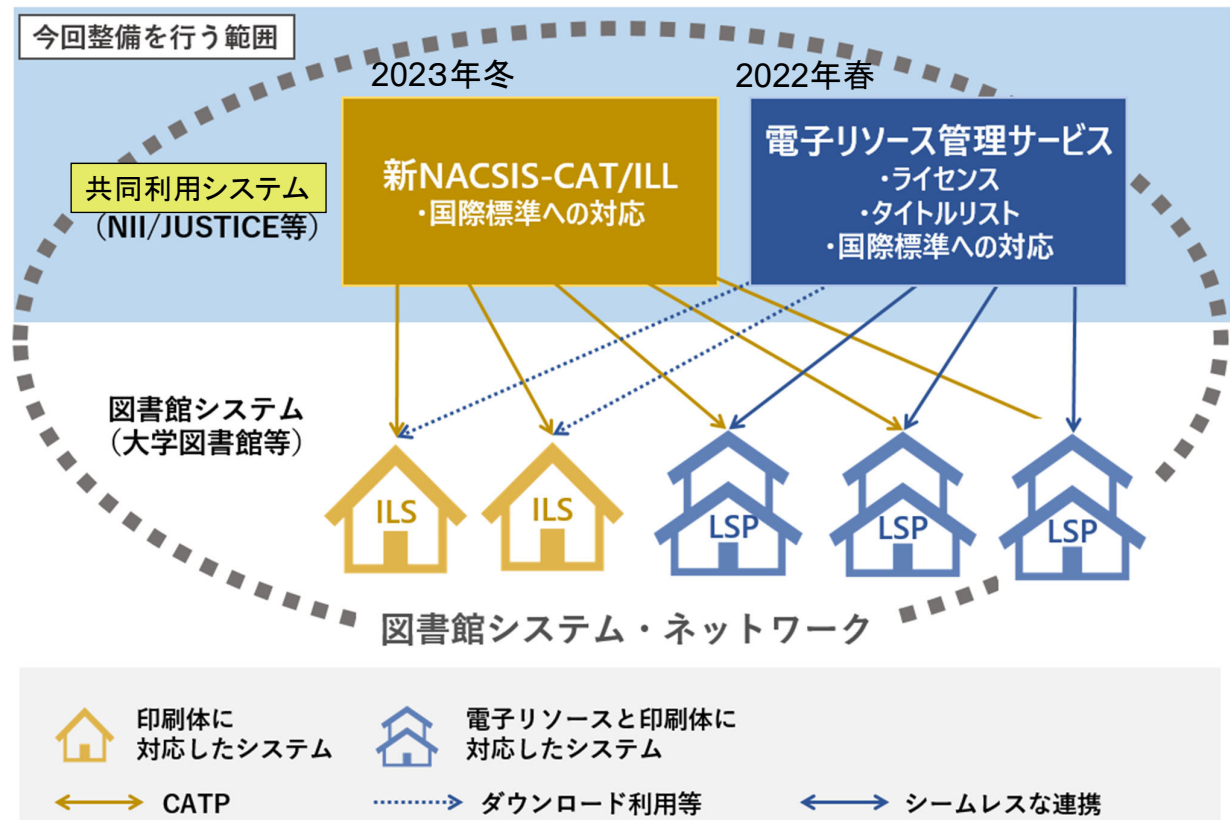
2021年6月17日 プレスリリース

<https://www.nii.ac.jp/news/release/2021/0617.html>

要点

- 「これからの学術情報システム構築検討委員会」が取りまとめた『**これからの学術情報システムの在り方について (2019)**』を指針として再構築
- NACSIS-CAT/ILLの基盤システムは、アメリカを本拠地とするOCLC社のCBS (Controlled Bibliographic Service)、電子リソース管理サービスでは、Ex Libris社のAlmaを利用
- 「電子リソース管理サービス」は2022年春、「新NACSIS-CAT/ILLシステム」は2023年冬の稼働開始を目指す

1.2 共同利用システムと図書館システム



1.2 次期目録所在情報サービス検討方針

■ 現在の図書館システムの変更は伴わない

- 現行の図書館システムとの接続方法はそのまま継続
- 現行のNACSIS-CATのデータ，機能はそのまま利用可能
- 現行のNACSIS-ILLの機能がそのまま利用可能
- CAT2020で追加された機能はそのまま踏襲

※ そうはいつでも、多少の変更点（プリフィクスの変更など）は生じる可能性があります。変更点については、説明会や、技術資料で適宜お知らせします。

1.2 次期目録所在情報サービス（スケジュール）

2021年7月初旬	方針・変更点説明資料（案）公開
2021年7月8日	NIIオープンフォーラム （これから委員会トラック）
	https://www.nii.ac.jp/service/openforum/
2021年秋～冬	ベンダー向け説明会
2022年春	電子リソース管理サービス開始
	新NACSIS-CAT/ILL検証環境公開
2022年夏	参加館向け説明会
2022年秋	技術資料・マニュアル案公開
2023年冬	新NACSIS-CAT/ILLサービス開始



1.3 学術情報ナビゲータ（データ検索基盤：CiNii）

CiNii Articles (2005(平成17)年～)

- 日本の学術論文を中心とした論文情報を提供するサービス
- 膨大な論文情報の中から簡単に目的の論文を検索、学協会誌や研究紀要の論文本文の閲覧やリンクにより他サイトの本文も参照可能
- 主な収録データベース: 学協会刊行物(国立情報学研究所)、雑誌記事索引データベース(国立国会図書館)、J-STAGE(科学技術振興機構)、機関リポジトリ(各大学等)

CiNii Dissertations (2015(平成27)年～)

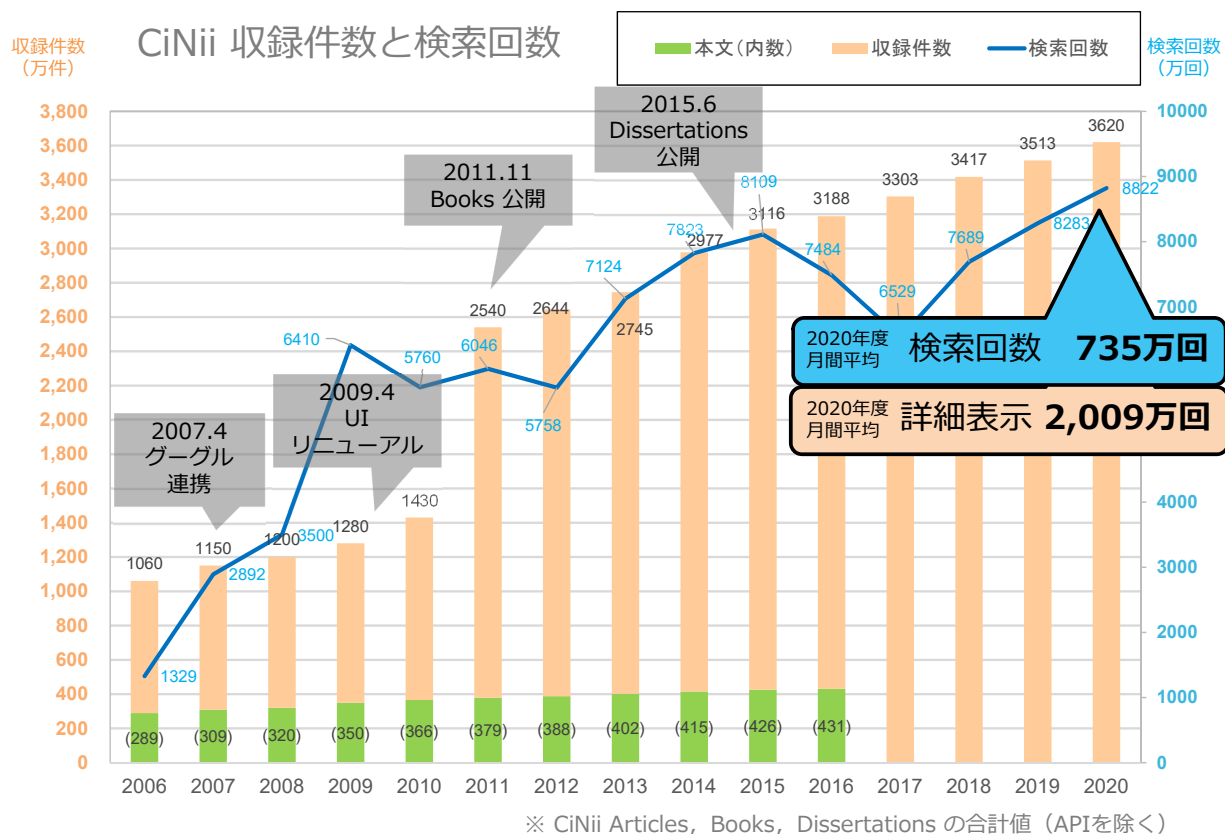
- CiNii に博士論文検索のメニューを追加
- オンライン公開義務化への対応
- タイトル、著者名、学位授与大学名、取得学位名等で検索可
- 本文へのリンクあり

CiNii Books (2011(平成23)年～)

- 日本の大学図書館等が所蔵する本(図書・雑誌)の情報を検索
- 総合目録DBのデータに一部、内容説明・目次・書影を付加して提供



1.3 データ検索基盤：CiNiiの現況

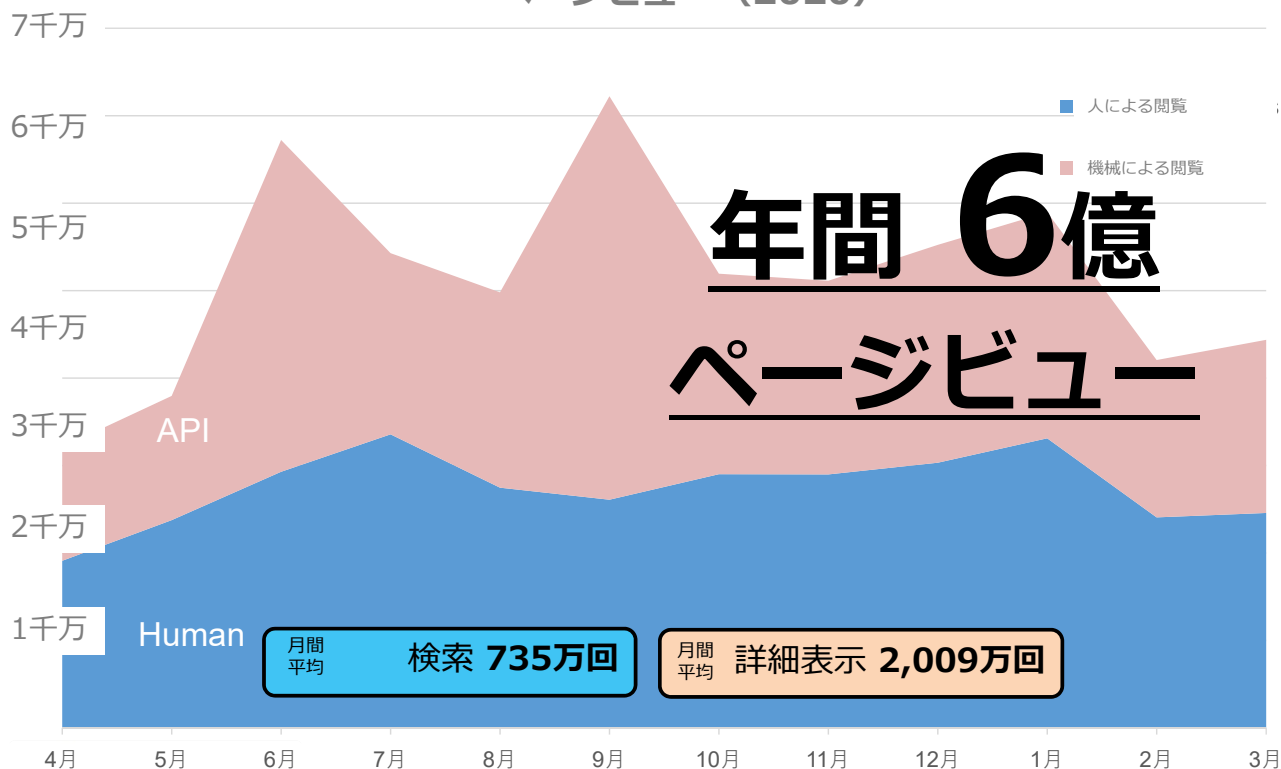


National Institute of Informatics **NII** 16

1.3 データ検索基盤 CiNii 利用状況

NII

ページビュー (2020)



※ CiNii Articles, Books, Dissertations の合計値 (APIを含む) 17

1.3 データ検索基盤 : CiNii Research

■ 2021年4月1日～本運用開始

1. 研究データと密接に関係する[学術論文](#)や[本](#)、[博士論文](#)、[研究プロジェクト](#)の検索機能と[一体化](#)して[横断検索を提供](#)
2. 横断検索で関係する情報へのイーजीアクセスを実現
3. 研究データと関連情報を「つなぐ」ための統合ナレッジベースを整備
4. 関連情報にワンステップで到達し、芋づる式に取得できるディープサーチを実現

2021年度末に、CiNii Articlesを統合予定

© 2020 National Institute of Informatics

18

1.3 データ検索基盤 : CiNii ArticlesのCiNii Researchへの統合

2022年4月1日からCiNii ArticlesをCiNii Researchへ統合します。

- CiNii Articlesが持っている機能(API等)は、CiNii Researchで同等の機能を提供します。
- CiNii Articlesの収録データベースもCiNii Researchでカバーする予定です。
- 機関認証機能は、CiNii Research独自で持つため、現在機関認証を利用される機関には、CiNii Researchの機関認証への移行について照会する予定です。
- 登録機関向けに提供しているリンクリゾルバ、OPACへのリンク設定機能も、CiNii Researchで提供します。
- 利用統計については、現行のCOUNTER準拠統計から、Google Analyticsを用いた統計に変更予定です。

スケジュール等の詳細については、CiNiiのお知らせページで公開していきます。

© 2020 National Institute of Informatics

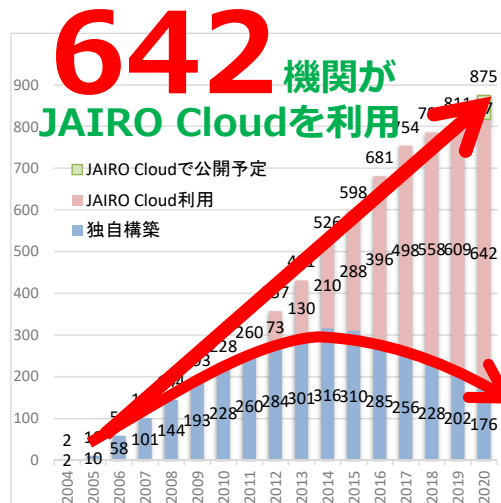
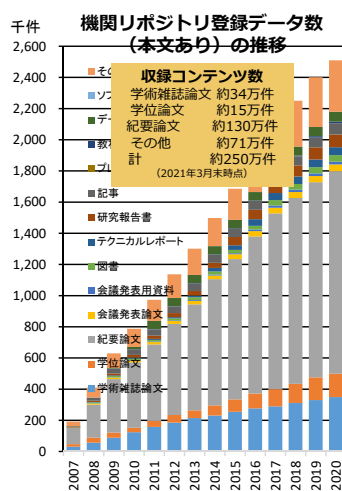
19

1.4 機関リポジトリ（データ公開基盤：JAIRO Cloud） NII

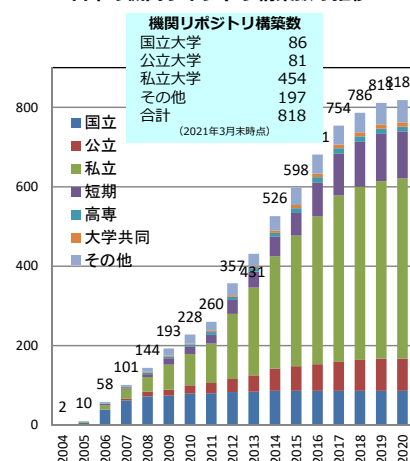
◆ 機関リポジトリ（研究成果を収集・保存・発信する器）のクラウドサービス JAIRO Cloudを提供

- 大学でのシステム運用負荷の軽減により、機関リポジトリ数が拡大
- 必要な機能を備えたシステムをクラウド上で提供することで全体を効率化
- 学術情報のオープンアクセスを推進

日本の機関リポジトリ構築数 独自構築とJAIRO Cloud利用機関



日本の機関リポジトリ構築数の推移



20

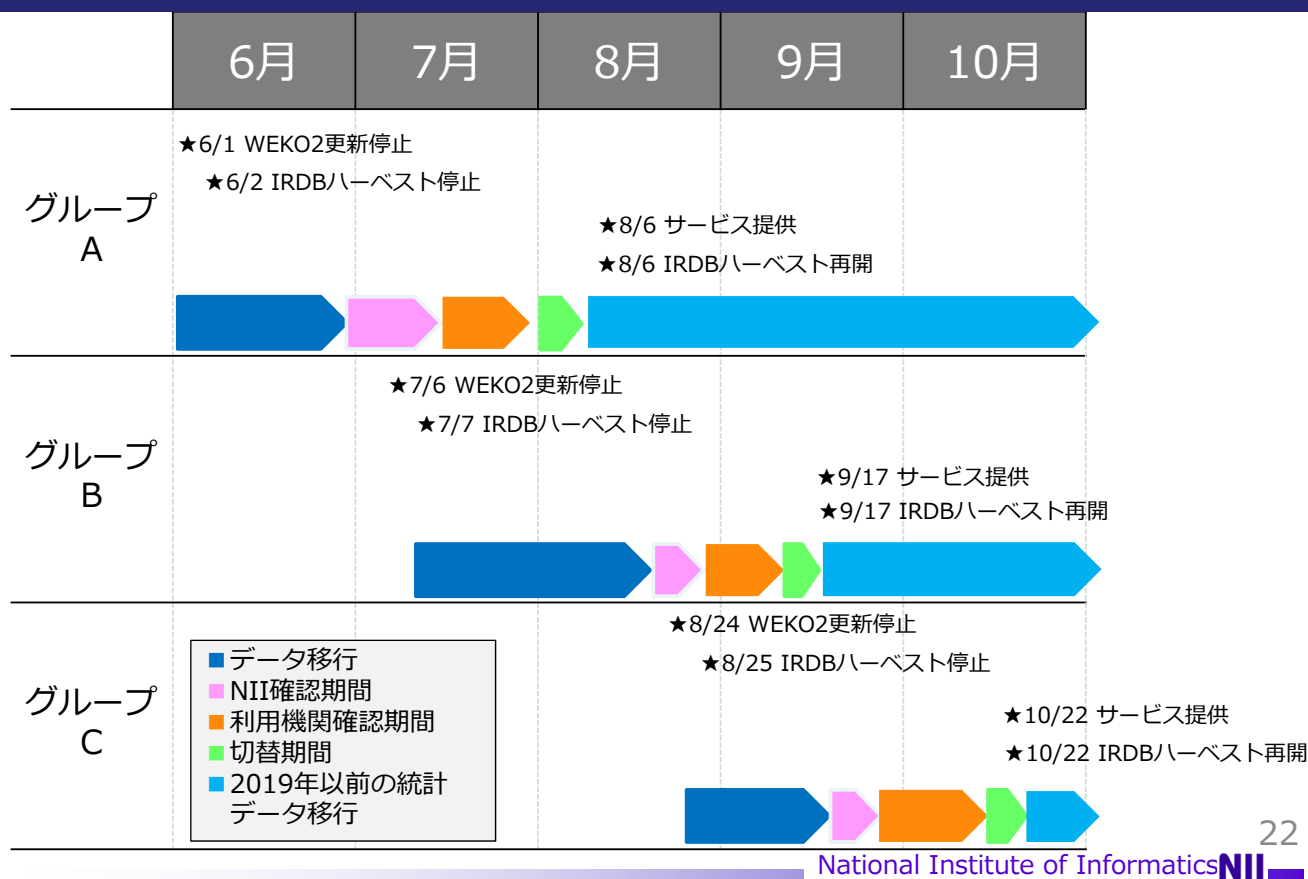
1.4 JAIRO Cloud (WEKO3) への移行について

(お詫び) 次期JAIRO Cloud移行βテスト日程の再三に渡る 変更について

令和2年度に、「次期JAIRO Cloud (WEKO3) βテスト」と「次期JAIRO Cloud (WEKO3) 第二次βテスト」を実施いたしましたが、想定以上の不具合が発生したことにより、移行スケジュールの再三の変更を行いました。

参加機関の皆様には、ご迷惑をおかけすることになりましたこと、深くお詫び申し上げます。

1.4 次期JAIRO Cloud移行日程（2021年6月～）



1.4 次期JAIRO Cloud移行日程

	グループA	グループB	グループC
WEKO2更新停止	6/1(火)	7/6(火)	8/24(火)
IRDBハーベスト停止	6/2(水)	7/7(水)	8/25(水)
データ移行	6/3(木)～ 6/28(月)	7/8(木)～ 8/18(水)	8/26(木)～ 9/16(木)
NII確認期間	6/29(火)～ 7/12(月)	8/19(木)～ 8/24(火)	9/17(金)～ 9/24(金)
利用機関確認期間 ^{*1}	7/13(火)～ 7/30(金)	8/25(水)～ 9/10(金)	9/27(月)～ 10/15(金)
切替期間 ^{*2}	8/2(月)～8/5(木)	9/13(月)～ 9/16(木)	10/18(月)～ 10/21(木)
サービス提供 ^{*3}	8/6(金)	9/17(金)	10/22(金)
IRDBハーベスト再開	8/6(金)	9/17(金)	10/22(金)
2019年以前の統計データ移行	8/5(木)～	9/16(木)～	10/21(木)～

*1：NIIから各利用機関にWEKO3環境（非公開状態）を提供し、利用機関でデータ移行状態の確認・調整をしていただきます。コンテンツ登録も可能ですが一般公開はされません。

*2：NIIで各利用機関についてWEKO2環境からWEKO3環境への切替を行います。WEKO2環境は非公開状態（利用機関からも利用不可）に、WEKO3環境は公開状態になります。切替期間中はWEKO3環境へのログインを伴う操作は不可となります。

*3：NIIから各利用機関にWEKO3環境（公開状態）を提供し、利用機関でWEKO3環境が利用可能（ログインを伴う操作も含めて）になります。以降は、移行開始前と同様にJAIRO Cloudをご利用いただけます。

1.5 研究課題統合検索（GRANTS）

■ 2021年6月30日公開

GRANTS 研究課題統合検索

・ GRANTSの公開について

GRANTS 研究課題統合検索

研究課題統合検索（GRANTS）は、国の政策等に基づき研究開発を推進する事業により行われている研究課題について、実施機関や事業の壁を越えて統合的に検索できるサービスです。現在は、JSTプロジェクトデータベース、および、科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に収録されているデータを検索することができます。

フリーワード

■ 全文検索

1. KAKENとJSTプロジェクトデータベースの研究課題を統合的に検索できるサービス
2. 今後、段階的に参画するファンディングエージェンシーが拡充される予定
3. 国立情報学研究所がシステムの開発と運用を行い、JSTが運営

2. 大学図書館との連携

- 2.1 大学図書館との連携の枠組み
- 2.2 大学における学術情報の確保
- 2.3 オープンアクセスの推進
- 2.4 コンテンツ流通の推進
- 2.5 次世代の学術情報基盤を担う人材の確保

2.1 大学図書館との連携の枠組み

「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所と国公私立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」締結（2010（平成22）年10月13日、2016（平成28）年2月23日改訂）

（目的）

1. 「我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な**学術情報の確保と発信の一層の強化**を図る」

（連携・協力の推進）

1. バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保障体制の整備
2. 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
3. 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
4. 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
5. 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
6. その他本目的を達成するために必要な事項

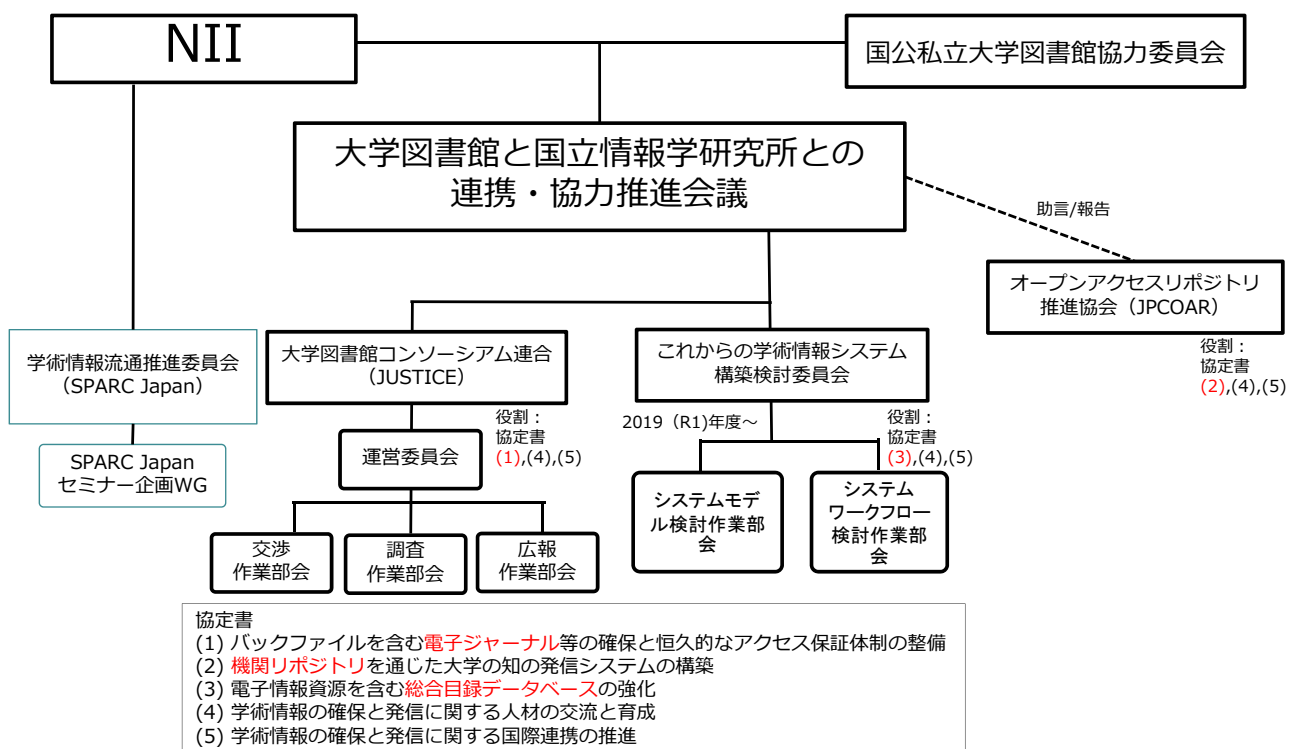
（組織）

国公私立大学図書館協力委員会とNIIの間に、「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」を設置

National Institute of Informatics

26

2.1 大学図書館との連携の枠組み：連携・協力体制



National Institute of Informatics

27

2.2 大学における学術情報の確保

■ JUSTICEとの連携による電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保障体制の整備

➤ NII-REOアーカイブの強化(2003(平成15)年～)

- ・ セーフティネットとしての電子ジャーナルバックファイルの拡充
- ・ 人文社会科学系電子コレクションの共同整備
- ・ 共同購入により、図書館は応分の負担で経済的にコンテンツを導入
- ・ EJバックファイル、人社系コレクション(HPCC:英国議会資料データベース、MoMW(Making of Modern World:ゴールドスミス・クレス文庫所蔵社会科学系学術図書データベース)、MoMW-II・III、ECCO(18世紀英国・英語圏文献集成)EEBO(初期英語書籍集成データベース)を提供中。
- ・ SpringerのEJバックファイル(創刊号～1999年)、OUPのEJバックファイル(創刊号～2003年)に続いて、Taylor & Francis Online Journals Classic Archives(理工学系コレクション3分野)のEJバックファイル(創刊号～1996年)についても、国内すべての大学等でアクセスできる環境を構築中。

➤ CLOCKSSとの連携協力(2010(平成22)年～)

- ・ 世界中の大学図書館及び学術出版社の共同運営によるダークアーカイブプロジェクト
- ・ 国際的・地理的に分散した12機関がアーカイブノード(保存庫)として、電子ジャーナルの長期保存を担う(NII:日本のノードを担当)
- ・ 出版社サイトでアクセスできなくなった場合、オープンアクセスで公開:64誌公開中
- ・ 日本の大学図書館向け特別提案に関する協定締結により、年会費の大幅ディスカウント=1機関185ドル
- ・ 日本の参加大学:101機関(2021/5現在 国立:54、公立:8、私立:37、その他:2)

2.3 オープンアクセスの推進

■ 学術情報流通推進委員会 (SPARC Japan)

■ 国際学術情報流通基盤整備事業(2003(平成15)～2018(平成30)年度)

➤ ステークホルダー間の連絡調整を行い、学術情報流通基盤整備を推進

➤ オープンアクセス、オープンサイエンスを推進するために、国内外の学術情報流通の動向や実態の把握に努め、それらに基づいた学術情報の公開や利活用に係る戦略の検討と調整、アドボカシー活動等を、学術コミュニティ等を中心としたステークホルダーの参画や連携のもとに行う

➤ SPARC Japanセミナーの実施

- ・ 学術情報流通に関する最新の動向を紹介
- ・ 2020(令和2)年度は3回実施。延べ780名参加。

➤ 国際連携の強化(国際的なオープンアクセスプロジェクトへの参画)

・ SCOAP³ 支援(2014(平成26)年～)

- ・ 大学図書館とのタスクフォースを組み、国内参加機関(81機関)とりまとめ
- ・ 2014(H26).1 フェーズ1開始
- ・ 2017(H29).1 フェーズ2開始
- ・ 2018(H30).1 アメリカ物理学会参加
- ・ 2020(R2).1 フェーズ3開始
(フェーズ3の延長について協議中)

高エネルギー物理学分野の査読付き
ジャーナル論文のオープンアクセス化
を目的とした国際連携プロジェクト

・ arXiv.org 支援(2014(平成26)年～)

- ・ 大学図書館、関連機関の協力により、国内参加機関(16機関)とりまとめ
- ・ 2014(H26) 一括とりまとめによるディスカウント開始

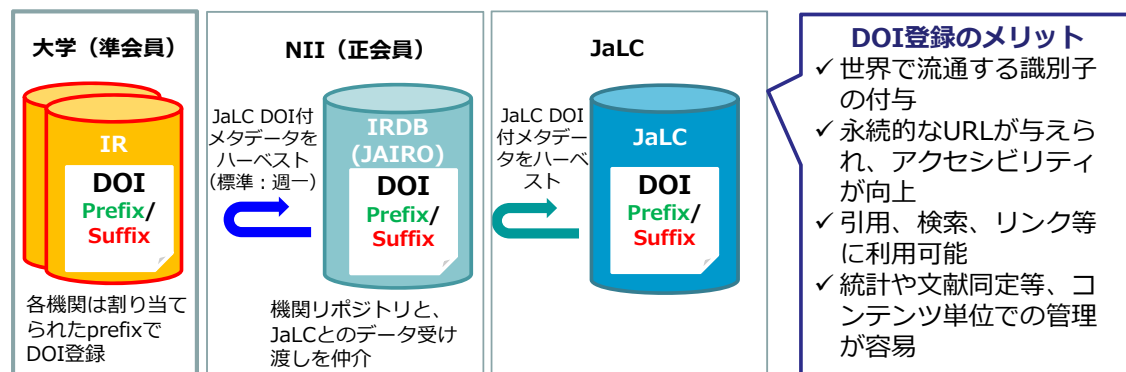
2.4 コンテンツ流通の推進 : JaLC DOI登録

■ DOI (Digital Object Identifier)

- コンテンツの電子データに登録される国際的な識別子
- コンテンツの所在情報 (URL) に変換され、恒久的にデジタル資料を一意に示す

■ DOI登録

- 日本では、ジャパンリンクセンター(JaLC)*によりDOIが付与される
 - ※ 国立情報学研究所 (NII)、科学技術振興機構 (JST)、物質・材料研究機構 (NIMS)、国立国会図書館 (NDL) による共同運営
- IRDBハーベスト対象の機関は、準会員となることで無料でJaLC DOIに登録可能
- 「IRDBデータ提供機関のためのDOI管理・メタデータ入力ガイドライン」策定・公開
- 研究データへのDOI登録実験プロジェクトを実施 (2014 (H26) 年10月~2015 (H27) 年9月)
- **DataCite DOI登録開始 (2021/6)** ※JAIRO Cloudの利用者はWEKO3移行後 (アナウンス予定)

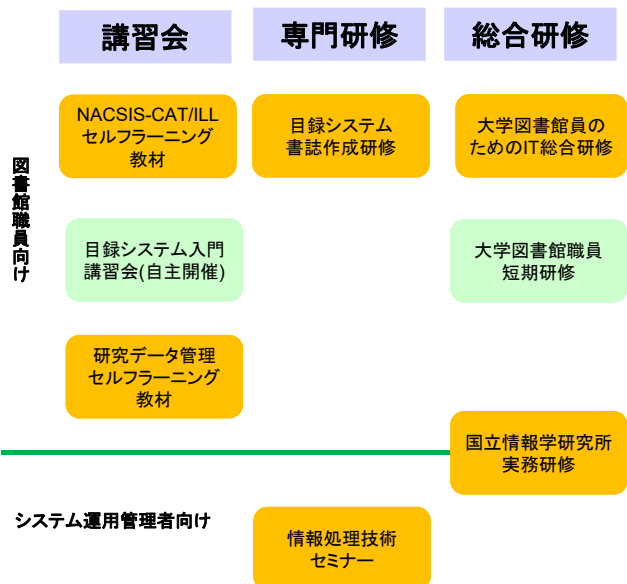


2.5 次世代の学術情報基盤を担う人材の確保

■ 教育研修事業の概要

区分	対象	目的
講習会	本研究所の目録所在情報サービスの業務担当者	NACSIS-CAT/ILLの内容や操作・運用方法等の修得
	大学等研究機関における図書館員、URA、技術スタッフ等の研究支援者	研究者の支援に関わる担当者が研究データ管理に関して理解しておくべき知識等の修得
専門研修	大学等における学術研究活動支援に携わる者	学術コンテンツ、情報通信等の最新動向の認知、必要となる専門知識や技術の修得
総合研修	大学等において、図書館、電子計算機およびネットワーク等の業務に専任的に従事する者	高度の学術情報システム環境に対応しうる知識等の修得 (実務研修を含む)

国立情報学研究所 講習会・研修体系図



大学図書館との更なる連携協力により推進

3. これからの学術情報基盤

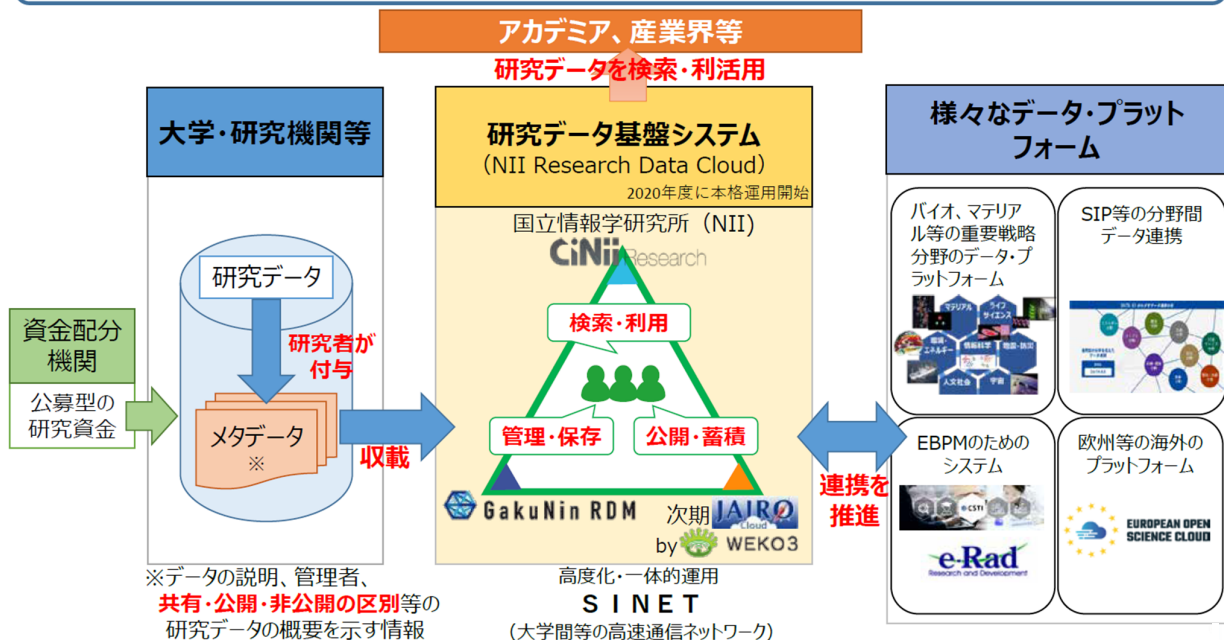
- 3.1 研究データへの対応
- 3.2 今後の学術コンテンツ事業
- 3.3 データ管理基盤: GakuNin RDM
- 3.4 研究データ管理人材の育成
- 3.5 後続計画

3.0 令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議

公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方について

研究データ基盤システムを中核としたデータ・プラットフォームの構築

- 研究データの公開・共有を推進、産学官のユーザが**データを検索可能**
- ムーンショット型研究開発制度**における試行(2020年度開始)、その後、次期SIPに導入
- ➡ **全ての公募型の研究資金**の新規公募分に導入(2023年度まで)



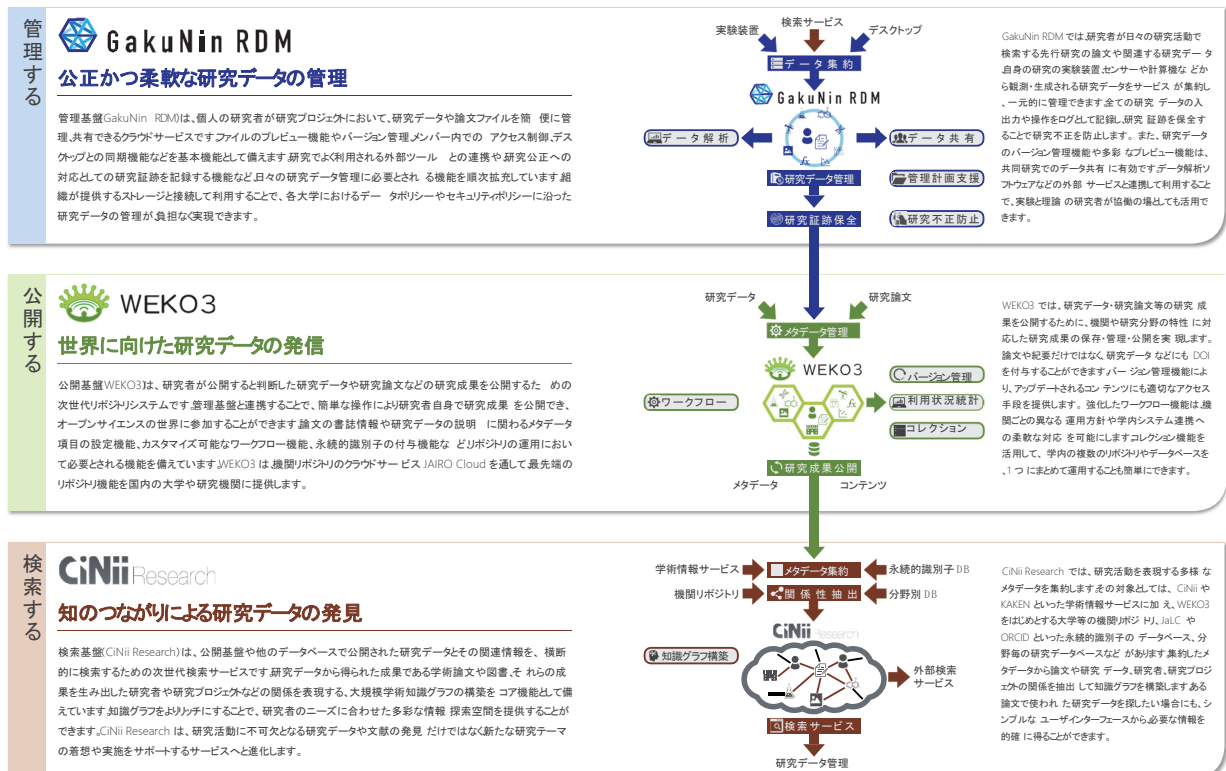
- 昨年来、科学技術イノベーションを巡る国内外の進展、変化は顕著（次世代に突入したデジタル化、最先端分野の A I 技術、バイオテクノロジー、量子技術の目覚ましい進展など）
- 一方で、我が国の論文の質や量においては、戦略的地位が大幅低下、創業を通じた社会実装の力などにおいては未だ低調
- 一方、総合戦略策定後の 1 年間、大学・政府、戦略的研究開発、政府事業、イノベーション化などの取組に進展。一部の世界競争力ランキングにおいては順位を上昇^{※1}など変化の兆しも
- こうした状況を踏まえ、① Society 5.0 の社会実装、創業・政府事業のイノベーション化の推進、② 研究力の強化、③ 国際連携の抜本的強化、④ 最先端（重要）分野の重点的戦略の構築を四つの柱に統合イノベーション戦略 2019 を策定
- 今後、第 6 期基本計画策定に向け、国民全体を巻き込んだ幅広い議論を惹起すると同時に、イノベーションの司令塔機能をさらに強化

3.1 研究データへの対応：研究データ基盤



3.2 今後の学術コンテンツ事業：NII Research Data Cloud

オープンサイエンス推進のための研究データ基盤

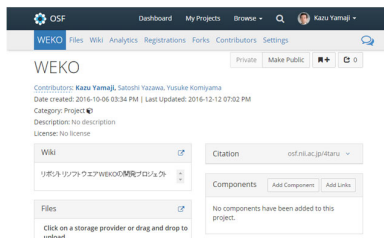


3.3 データ管理基盤 : GakuNin RDM

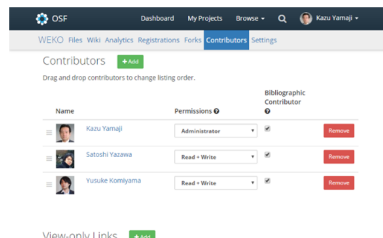
■ GakuNin RDM 2021年2月15日に本運用のサービス提供開始



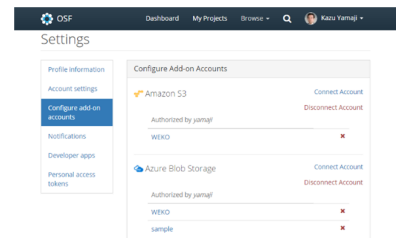
研究プロジェクト単位で
ファイルなどを管理



学認と連携しVO(仮想組織)
メンバーでファイルを共有

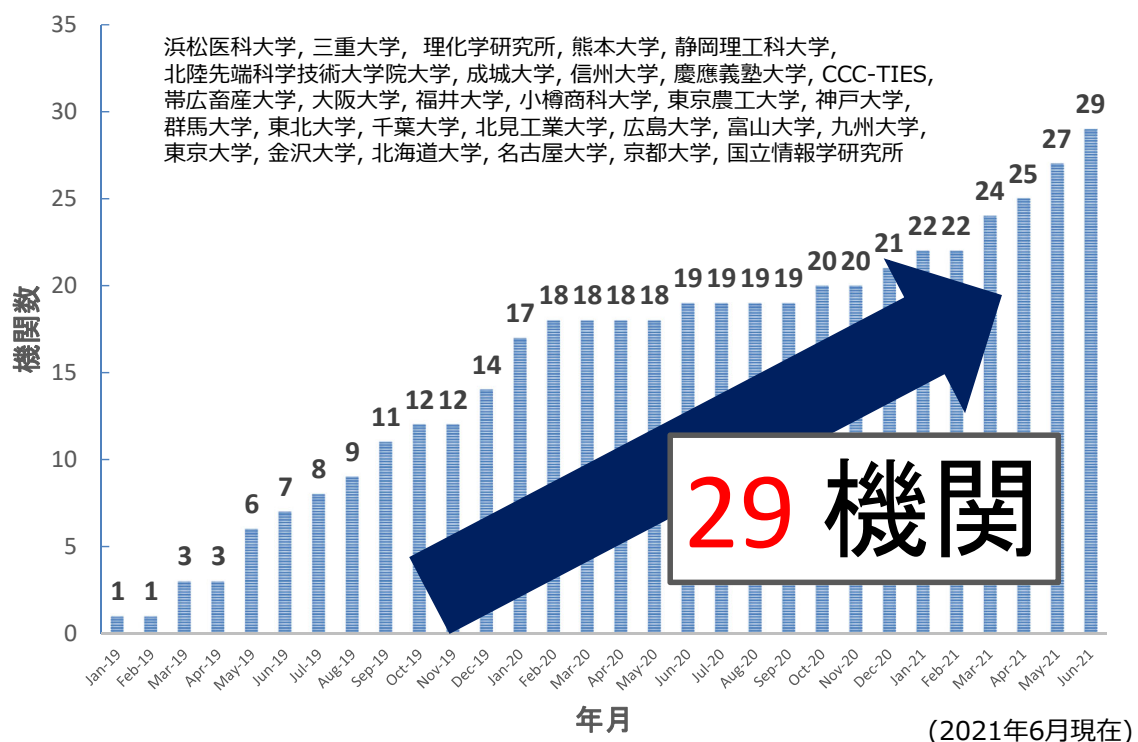


豊富なアドオンで必要な
クラウドストレージを接続



38

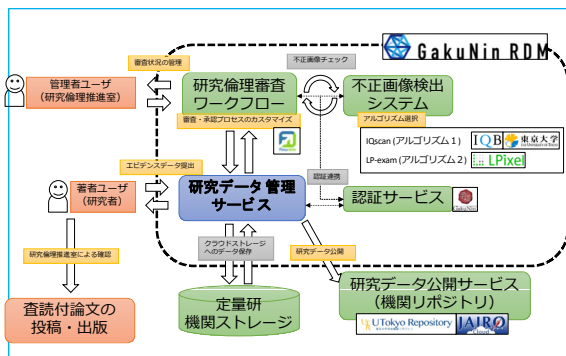
3.3 データ管理基盤 : GakuNin RDMの普及



3.3 データ管理基盤の実証実例（その1）

GakuNin RDMの実証実例のご紹介(その1) (YouTubeで公開中)

①東京大学定量生命科学研究所研究公正管理システム(IQB-RIMS)



GakuNin 画像・データ・論文の証跡管理を徹底・研究公正/東京大学定量科学生命研究所・白髭克彦所長・教授、須谷尚史准教授

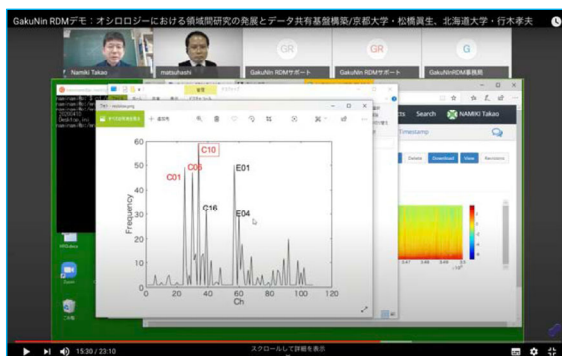
<https://www.youtube.com/watch?v=10wsW5qMW2A&list=PLKzfdUM-Rtgjy44t821KN1xO5lt78Ea4O&index=1>

40

3.3 データ管理基盤の実証実例（その2）

GakuNin RDMの実証実例のご紹介(その2) (YouTubeで公開中)

②医師と数学者による神経科学・数理 学・医学分野の共同研究

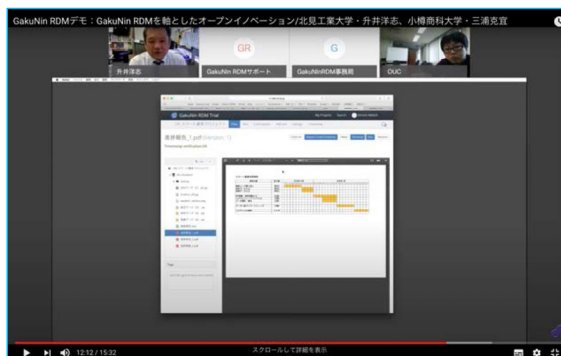


GakuNin RDMデモ：オシロロジーにおける領域間研究の発展とデータ共有基盤構築/京都大学・松橋真生先生、北海道大学・行木孝夫先生

<https://youtu.be/SzS8-o5B3vw>



③工学・商学・農学の異分野の大学経営 統合によるオープンイノベーション



GakuNin RDMデモ：GakuNin RDMを軸としたオープンイノベーション/北見工業大学・升井洋志先生、小樽商科大学・三浦克宜先生

<https://youtu.be/3I6KXI83b-o>



41

3.4 研究データ管理人材の育成

課題

早い時期から大学・研究機関における人材育成は課題

2015年3月 内閣府「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」報告書

P21 大学・研究機関等においては、技術職員、URA、大学図書館職員等を中心としたデータ管理体制を整備できるように、データサイエンティストやデータキュレータなどを研究支援人材として位置づけられるよう、包括的な育成システムを検討し、推進することが必要である。

NIIの取組

- 2017年『オープンサイエンス時代の研究データ管理』教材開発

– JMOOC (gacco) から配信

	受講者数	修了率
OS時代の研究データ管理	2,305	25%
gacco講座平均	4,145	15%



- 2018年『研究データ管理サービスの設計と実践』教材開発

– 支援者向け教材として全国の大学と試用プロジェクトを実施

北海道大学、旭川医科大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、信州大学、京都大学、九州大学、鹿児島大学、早稲田大学、東邦大学、津田塾大学、国立情報学研究所、国立極地研究所、国立環境研究所、森永乳業株式会社（全18機関）

- 2021年：約130のRDMスキルを策定し、より効率的に学べるコンテンツと環境整備を実施「学習プラットフォーム（学認LMS）」

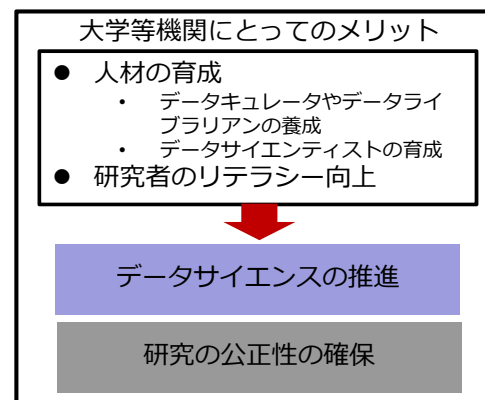
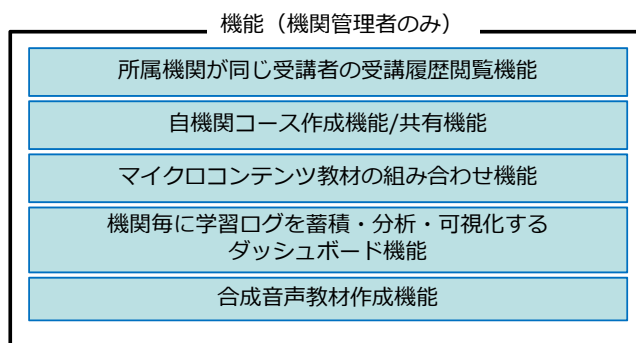
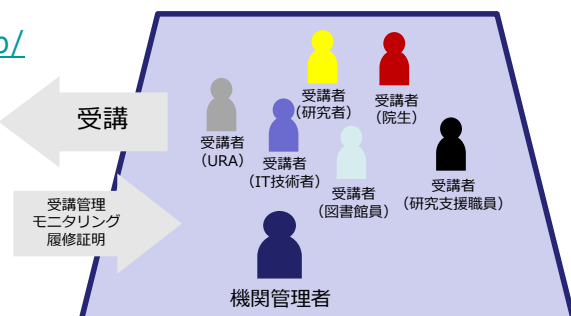
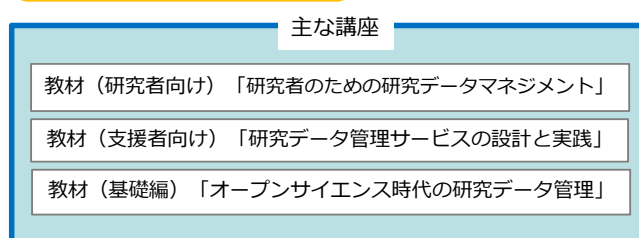
© 2020 National Institute of Informatics

42

3.4 学習プラットフォーム「学認LMS」

2021年6月14日
「学認LMS」本運用開始

<https://lms.nii.ac.jp/>



※ NIIオープンフォーラム（7/6-9）
「学認LMS」利用説明セッション申込受付中
<https://www.nii.ac.jp/service/openforum/>

© 2020 National Institute of Informatics

43

3.5 後続計画：次世代学術研究プラットフォーム

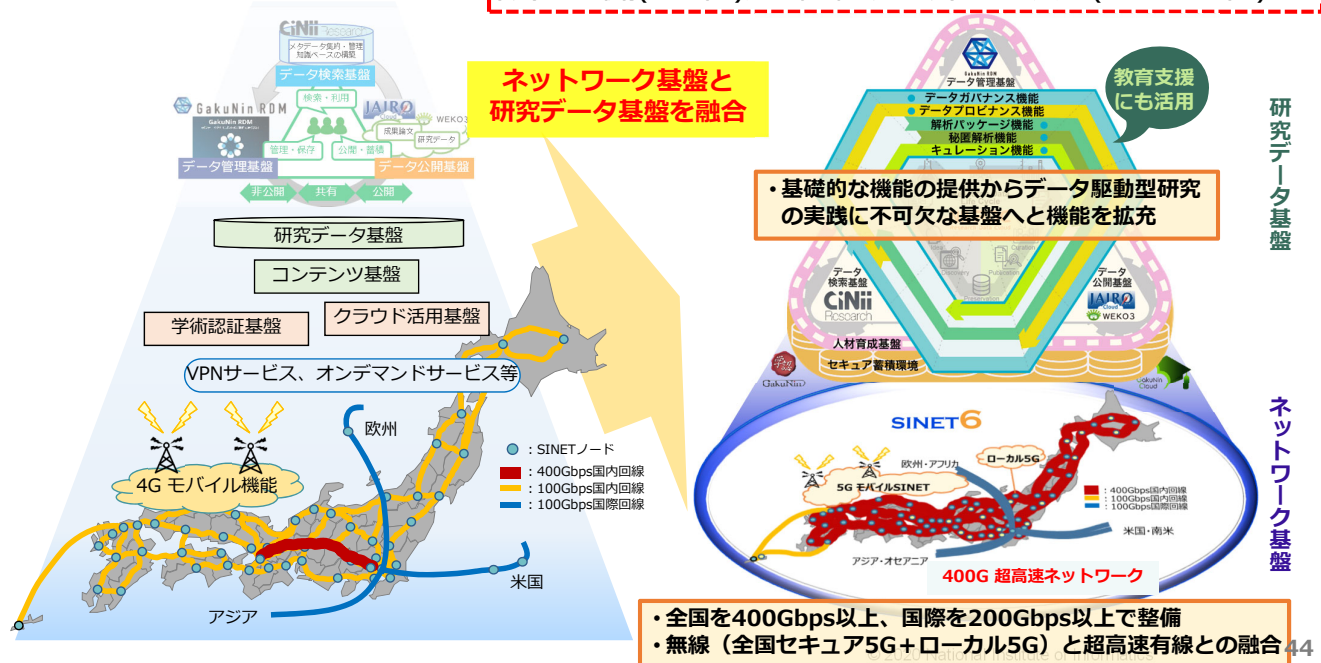
本計画は、最先端かつ安定した運用実績のあるSINET5を発展させ、機能強化した研究データ基盤と融合することで、データ駆動型研究を加速する研究環境を構築するものである

計画範囲 (2021~2027年度)

SINET5 (2016~2021年度)

次世代学術研究プラットフォーム (2021~2027年度)

ネットワーク移行(2021年度)、次世代学術研究プラットフォームの運営(2022~2027年度)



2021 年 7 月 5 日

国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

1 大学図書館著作権検討委員会の活動

(1) 改正著作権法第 31 条への対応について

- 2021 年 5 月 26 日、図書館関係の権利制限規定の見直しを含む改正著作権法第 31 条が成立したことを受け、当委員会を通じて国立・公立・私立大学の各図書館協（議）会加盟館に対し 6 月 23 日付文書「改正著作権法のポイントと今後の対応について」により通知を行った。
- 権利者団体との協議を前に、各図書館団体（日本図書館協会著作権委員会、全国公共図書館協議会等）と館種の垣根を超えて図書館として共通の認識を持つために、改正著作権法第 31 条の運用等に係る課題を整理している。

(2) 大学図書館間協力における資料複製に関する合意書の有効期間の延長

一般社団法人学術著作権協会と国公立大学図書館協力委員会との間で取り交わした「大学図書館間協力における資料複製に関する合意書」の有効期間を 1 年更新することについて、大学図書館著作権検討委員会において検討した後これを了承し、3 月 5 日付にて合意書を交わした。

2 大学設置基準における図書館に関する規定部分の改正試案を文部科学省へ提出

本委員会の下にタスクフォースを設置し、時代に即しかつ今後求められる図書館の機能等を規定に反映するべく 2 度の審議を行い、改正試案を作成した。4 月 21 日付で文部科学省研究振興局へ審議のまとめと改正試案新旧対照表を提出した。今後中央教育審議会大学分科会質保証システム部会において大学設置基準の改正が審議される予定である。今後文部科学省から意見や見解を求められた場合には、委員長館が窓口となり、必要に応じて常任幹事館で対応することを予定している。

3 日韓グローバル ILL の終了について

平成 30 (2018) 年 3 月 20 日付文書「日韓グローバル ILL の今後の運用について (通知)」の通り、日韓グローバル ILL は 令和 4 (2022) 年 3 月末をもって終了することを、国立情報学研究所と連名で、6 月 3 日付で国立・公立・私立大学の各図書館協（議）会加盟館に対し通知した。

以上

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下に、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成33年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)


第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成28年3月18日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所

所 長 喜 連 川 優 (署名)



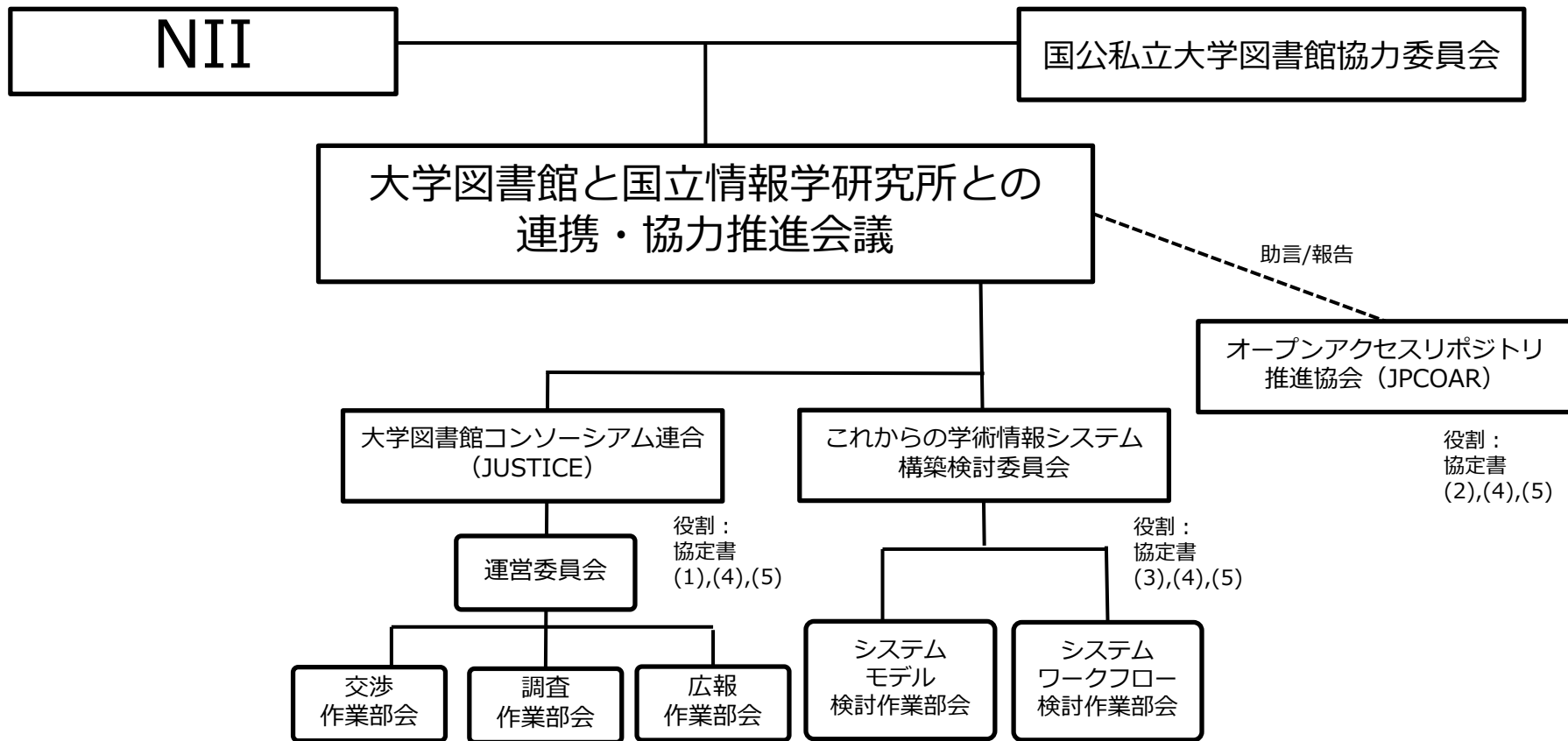
平成28年3月28日

国公立大学図書館協力委員会委員長
慶應義塾大学メディアセンター

所 長 赤 木 完 爾 (署名)



大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制



協定書

- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- (4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- (5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

〔平成 22 年 12 月 13 日〕
制 定

改正 平成 27 年 2 月 18 日

平成 28 年 2 月 23 日

(設置)

第 1 条 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力の推進に関する協定書」(以下「協定書」という。)第 2 条第 2 項の規定に基づき、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(目的)

第 2 条 推進会議は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項について、連携・協力を進めることを目的とする。

(組織)

第 3 条 推進会議の委員館は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館で構成する。

2 推進会議の設置期間は、協定書の有効期間とする。

(委員長)

第 4 条 推進会議に委員長を置き、委員館の代表者の互選によって選出する。

2 委員長の任期は 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(下部組織)

第 6 条 推進会議は、必要に応じ、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設けることができる。

2 下部組織の設置要項は、別に定める。

(会議開催)

第 6 条 推進会議は、国立情報学研究所、国立大学、公立大学及び私立大学の各 1 館を含む委員館の出席によって成立する。

2 第 6 条により設置された組織の代表は、推進会議に出席することができる。

3 議事は、出席全委員館の同意をもって決定する。

(事務局)

第 7 条 推進会議の事務局は、国立情報学研究所に置く。

(運営の細目)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、推進会議において

別に定める。

附 則

この要綱は、平成２２年１２月１３日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２７年２月１８日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２８年２月２３日から施行する。